
令和 5 年度一般会計決算

補助金に関する調書

1	政策推進部	・ ・ ・ ・ ・	2
2	総務部	・ ・ ・ ・ ・	11
3	市民部	・ ・ ・ ・ ・	13
4	くらし支援部	・ ・ ・ ・	41
5	まち整備部	・ ・ ・ ・ ・	83
6	教育部	・ ・ ・ ・ ・	136
7	議会事務局	・ ・ ・ ・ ・	165

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課	政策推進部 防災危機管理課	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費	補助金額(円)	1,450,000	
						根拠条例	根拠条例なし	
						執行根拠	米原市防犯カメラ設置事業補助金交付要綱	
補助金等名		防犯カメラ設置事業補助金				補助金・交付金の別		補助金
交付先		西円寺自治会 外15件						
算出根拠		補助率1/2 限度額50,000円/ 1 基当たり						
補助開始年		令和 4 年度		補助終期		未定		通算補助年数
補助・交付の目的および内容		自主防犯活動に取り組んでいる自治会が、地域の安全で安心なまちづくりを目的に設置する防犯カメラの設置経費に対して、補助金を交付します。 【内容】自治会が新たに設置する防犯カメラの設置経費への支援						
成果と課題		補助金の活用により、16自治会29基の防犯カメラが設置されました。アンケート調査により、当初予算要求で想定していた台数以上の防犯カメラ設置が見込まれたため、補正予算により対応しました。						
過去 3 年間の状況		※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること						
		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度		
補助・交付金額(円)		450,000						
交付先		柏原自治会 外 3 件						
備考								

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		防犯カメラ設置事業補助金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	西門寺自治会	50,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
2	柏原自治会	50,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
3	河内自治会	50,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
4	飯自治会	50,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
5	能登瀬自治会	50,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
6	春照自治会	150,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
7	山室自治会	50,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
8	下多良自治会	50,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
9	北方自治会	150,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
10	烏脇自治会	50,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
11	堂谷自治会	100,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
12	上野自治会	250,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
13	村木自治会	100,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
14	世継自治会	50,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
15	加勢野自治会	200,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
16	箕浦自治会	50,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
計		1,450,000				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課	政策推進部 防災危機管理課			
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費	補助金額(円)	1,498,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市防犯灯設置事業補助金交付要綱	
補助金等名		防犯灯設置事業補助金					補助金・交付金の別		補助金	
交付先		顔戸自治会 外17件								
算出根拠		補助率1/2 限度額12,000円/ 1 か所								
補助開始年		平成17年度			補助終期		未定		通算補助年数	19年
補助・交付の目的および内容		市民の防犯意識の高揚と地域社会の安全確保を図るため、自治会およびマンションの管理組合が実施する防犯灯の設置について、補助金を交付します。 【内容】新設・改良（LED化）する防犯灯の整備に要する経費への支援								
成果と課題		補助金の活用により、18自治会138基の防犯灯のLED化が行われ、全ての防犯灯がLED化済である自治会が増加しました。								
過去 3 年間の状況		※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること								
		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度		
補助・交付金額(円)		2,469,000			3,391,000			3,410,000		
交付先		下多良自治会 外26件			長沢自治会 外38件			長沢自治会 外49件		
備考										

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		防犯灯設置事業補助金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	顔戸自治会	120,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
2	世継自治会	156,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
3	西山自治会	22,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
4	朝日自治会	64,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
5	柏原自治会	84,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
6	能登瀬自治会	201,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
7	磯自治会	264,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
8	東番場自治会	24,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
9	米原自治会	78,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
10	西坂自治会	55,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
11	万願寺自治会	12,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
12	長岡自治会	12,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
13	箕浦自治会	72,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
14	高溝東自治会	24,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
15	清滝自治会	24,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
16	三吉自治会	250,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		防犯灯設置事業補助金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
17	宇賀野自治会	12,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
18	南川自治会	24,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
計		1,498,000				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		政策推進部 防災危機管理課		
款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	補助金額(円)	4,044,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市消防・防災施設器具整備事業補助金交付要綱	
補助金等名			消防・防災施設器具整備事業補助金				補助金・交付金の別		補助金	
交付先			樋口自治会 外37件							
算出根拠			消防施設器具 補助対象経費の2/3または1/2以内 、 防災資機材等 1/2以内							
補助開始年			平成17年		補助終期		未定		通算補助年数	19年
補助・交付の目的および内容			自治会、自主防災組織等の消防・防災施設器具の整備および維持管理等の充実を図ります。 【内容】 消防施設器具および防災資機材等の整備に要する経費への支援							
成果と課題			自治会による消防施設器具・防災資機材等の整備が図れ、地域防災拠点の強化につながりました。							
過去 3 年間の状況				※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること						
		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度		
補助・交付金額(円)		7,649,000			9,564,000			10,119,000		
交付先		近江ニュータウン重町自治会 外49件			小田自治会 外42件			小田自治会 外53件		
備考										

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		消防・防災施設器具整備事業補助金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	樋口自治会	55,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
2	杉澤自治会	274,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
3	顔戸自治会	99,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
4	夫馬自治会	22,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
5	近江ニュータウン重町自治会	97,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
6	小田自治会	53,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
7	曲谷自治会	284,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
8	柏原自治会	361,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
9	須川自治会	136,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
10	本市場自治会	105,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
11	東番場自治会	80,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
12	筑摩自治会	68,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
13	山室自治会	128,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
14	梅ヶ原自治会	82,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
15	米原自治会	30,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
16	多和田自治会	336,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		消防・防災施設器具整備事業補助金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
17	高番自治会	105,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
18	清滝自治会	88,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
19	朝日自治会	143,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
20	世継自治会	102,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
21	春照自治会	205,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
22	下多良自治会	27,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
23	多良自治会	74,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
24	能登瀬自治会	50,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
25	長沢自治会	67,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
26	飯自治会	12,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
27	間田自治会	57,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
28	枝折自治会	300,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
29	大鹿自治会	13,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
30	舟崎自治会	12,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
31	高溝東自治会	74,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
32	河内自治会	26,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		消防・防災施設器具整備事業補助金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
33	長久寺自治会	49,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
34	村木自治会	29,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
35	宇賀野自治会	277,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
36	高溝自治会	2,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
37	野一色自治会	28,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
38	入江自治会	94,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
計		4,044,000				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課	総務部 人権政策課			
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権対策費	補助金額(円)	8,121,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市自治会まちづくり支援補助金交付要領	
補助金等名			自治会まちづくり支援補助金				補助金・交付金の別		補助金	
交付先			三吉自治会 外 1 件							
算出根拠			要領に規定する補助対象経費10/10以内							
補助開始年			令和元年度		補助終期		令和 5 年度		通算補助年数	5 年
補助・交付の目的および内容			米原市立隣保館条例（平成17年米原市条例第84号）を廃止し、地元自治会に無償貸与した施設を自治会が活動拠点として活用されるに当たり、財政的負担の軽減を図り、活性化に向けた支援を行います。							
成果と課題			本補助金は、貸付けを行っている自治会館の適切な活用と地域の活性化を目的に、令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間を限度として、三吉自治会と多良自治会に対して補助を実施しています。補助事業では、施設の維持管理や自治会の組織づくり、また周辺地域との交流事業などを実施し、自治会内および周辺地域との交流が図られ、円滑に自治会運営が行われました。（令和 5 年度が最終年度）							
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること							
		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度				
補助・交付金額(円)		7,722,000		7,124,000		7,371,000				
交付先		三吉自治会外 1 件		三吉自治会外 1 件		三吉自治会外 1 件				
備考										

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		自治会まちづくり支援補助金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	三吉自治会	5,012,000	令和元年度	令和５年度	５年	
2	多良自治会	3,109,000	令和元年度	令和５年度	５年	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
計		8,121,000				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		市民部 地域振興課		
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	補助金額(円)	57,643,183	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市コミュニティバス運行対策費補助金交付要綱	
補助金等名			コミュニティバス運行対策費補助金				補助金・交付金の別		補助金	
交付先			湖国バス株式会社							
算出根拠			補助対象路線の補助対象期間におけるコミュニティバス事業で生じた経常費用と経常収益の差額							
補助開始年			平成17年度		補助終期		未定		通算補助年数	19年
補助・交付の目的および内容			地域住民にとって必要不可欠なコミュニティバスの運行により、欠損を生じた乗合事業者に対し、地域住民の福祉を確保するとともに乗合事業者の自立を図ります。							
成果と課題			路線バス（6路線）の運行により、高齢者や障がい者などの交通弱者等が、通院や買い物などをする際の移動手段が確保できました。年間延べ利用人数は144,704人で、コロナ禍前の令和元年度の延べ利用人数115,140人を上回る水準に増加しました。これは、令和4年10月から新たに、米原駅と多和田地先の観光施設を結ぶ米原多和田線を運行開始したことによります。今後、路線バスの運転手不足の懸念があるため、より効率的な路線への見直しを検討します。							
過去3年間の状況			※過去3年間に実績がない場合は斜線を入れること							
			令和4年度		令和3年度		令和2年度			
補助・交付金額(円)			52,618,738		51,985,431		77,904,697			
交付先			湖国バス株式会社		湖国バス株式会社		湖国バス株式会社			
備考										

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		市民部 地域振興課		
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	補助金額(円)	84,417,278	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市コミュニティバス運行対策費補助金交付要綱	
補助金等名			コミュニティタクシー運行対策費補助金				補助金・交付金の別		補助金	
交付先			近江タクシー株式会社 長浜営業所							
算出根拠			補助対象路線等の補助対象期間におけるコミュニティタクシー事業で生じた運送費用と運送収益の差額							
補助開始年			平成17年度		補助終期		未定		通算補助年数	19年
補助・交付の目的および内容			地域住民にとって必要不可欠なコミュニティタクシーの運行により、欠損を生じた乗合事業者に対し、地域住民の福祉を確保するとともに乗合事業者の自立を図ります。							
成果と課題			乗合タクシーの運行により、通院や買い物など、市民の日常生活における移動手段を確保しました。（年間延べ43,733人利用） 令和 4 年 4 月から利用料金の見直しを行い、通常利用料金の改定および市民等割引パスポートを創設しました。 乗合タクシーの予約方法に改善の余地があり利便性向上に向け、令和 6 年度において予約締切までの時間の短縮を検討しています。コミュニティタクシー運行対策費補助金は、毎年増加しており、乗合率の向上や車両の貸切（利用の多い時間帯とエリアで検討）などにより運行費用の抑制と併せた見直しを検討します。							
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること							
			令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度			
補助・交付金額(円)			70,418,829		63,696,404		48,760,360			
交付先			近江タクシー株式会社 長浜営業所		近江タクシー株式会社 長浜営業所		近江タクシー株式会社 長浜営業所			
備考										

補助金および交付金に関する調書

令和5年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		市民部 地域振興課		
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	補助金額(円)	3,377,710	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市乗合タクシーと連携したタクシー利用助成事業実施要綱	
補助金等名			タクシー利用助成金				補助金・交付金の別		補助金	
交付先			タクシー利用助成券交付者 833件							
算出根拠			乗合タクシーまたは乗合タクシーと一般タクシーを連携して利用する場合の一般タクシーに係る利用料金、8,000円／年							
補助開始年			平成29年度		補助終期		未定		通算補助年数	7 年
補助・交付の目的および内容			高齢者や障がい者等の交通弱者に対し、乗合タクシーまいちゃん号の利用による生活行動範囲の拡大および送迎を行う家族等の負担軽減を図るため、タクシー利用料金の一部を助成します。助成対象者は、次のとおりです。 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人（164件）、年齢満75歳以上の人（613件）、高等学校に通学する人（51件）、妊婦等（5件）							
成果と課題			市外の医療機関や商業施設など、乗合タクシーまいちゃん号の市外連携を利用した一般タクシーの利用料金にタクシー助成券を活用していただきました。 タクシー助成券の利用の35%が市立長浜病院・長浜赤十字病院への移動、15%が商業施設への移動となっており、高齢者や障がい者等の生活範囲の拡大に寄与しています。							
過去3年間の状況			※過去3年間に実績がない場合は斜線を入れること							
		令和4年度		令和3年度		令和2年度				
補助・交付金額(円)		3,428,350		5,057,090		4,676,900				
交付先		タクシー利用助成券交付者 866件		タクシー利用助成券交付者 610件		タクシー利用助成券交付者 589件				
備考										

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		市民部 地域振興課		
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	補助金額(円)	1,994,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	柏原宿活性化支援補助金交付要領	
補助金等名			柏原宿活性化支援補助金				補助金・交付金の別		補助金	
交付先			柏原宿活性化実行委員会							
算出根拠			補助対象経費の10分の10以内、補助限度額2,000,000円							
補助開始年			令和 3 年度		補助終期		令和 5 年度		通算補助年数	3 年
補助・交付の目的および内容			柏原宿の新たな賑わいの創出と柏原宿活性化未来ビジョン（令和 3 年 3 月作成）を推進するため、柏原宿活性化実行委員会に補助金を交付し柏原宿活性化の支援を行います。							
成果と課題			柏原宿活性化実行委員会への支援を通じて、柏原駅周辺地域の魅力を効果的に発信することができました。 令和 5 年度の事業内容 新たな店舗を追加した「あきないマップ」の増刷（2,000部） 地元出展者が特産品を持ち寄った柏原やいと市の開催 中山道の街道沿いにおいて、季節の花を彩る景観づくり事業の実施							
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること							
		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度				
補助・交付金額(円)		2,000,000		2,000,000						
交付先		柏原宿活性化実行委員会		柏原宿活性化実行委員会						
備考										

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		市民部 地域振興課		
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	補助金額(円)	2,000,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	柏原駅周辺地区空家等活用支援補助金交付要領	
補助金等名		柏原駅周辺地区空家等活用支援補助金					補助金・交付金の別		補助金	
交付先		柏原駅周辺地区空家等を改装し、店舗等の経営を希望する者								
算出根拠		補助対象経費の 3 分の 2 以内、補助限度額2,000,000円								
補助開始年		令和 3 年度			補助終期		令和 5 年度		通算補助年数	2 年
補助・交付の目的および内容		柏原駅周辺地区の地域活性化のため、同地区の空家等を利用して店舗等を開設する場合に、空家の改装費用に対して補助金を交付します。								
成果と課題		令和 5 年度の応募は 1 件あり、柏原宿活性化実行委員会による審査の結果、審査基準を満たしたことから補助を行いました。事業内容は宿泊施設を開設するもので、宿泊来訪者の受入れが可能となり、空家の活用と訪問者の受入れ環境整備が同時に図れました。								
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること							
		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度		
補助・交付金額(円)		4,000,000								
交付先		空家等を改装し店舗等の経営を希望する者								
備考										

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課	市民部 地域振興課		
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費	補助金額(円)	21,500,000		
						根拠条例	根拠条例なし		
						執行根拠	コミュニティ助成事業実施要綱		
補助金等名			コミュニティ活動補助金				補助金・交付金の別	補助金	
交付先			朝妻自治会 外 5 件						
算出根拠			事業区分により補助限度額300,000円～15,000,000円（100,000円単位）						
補助開始年			平成17年度		補助終期	未定		通算補助年数	19年
補助・交付の目的および内容			一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業を活用し、次の補助対象事業により、自治会のコミュニティ活動に必要な集会施設や備品の整備を支援することで、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ります。 一般コミュニティ助成事業、コミュニティセンター助成事業、地域防災組織育成助成事業（自主防災組織育成助成事業）						
成果と課題			コミュニティ助成事業全体で11件の申請があり、うち 6 件が採択されました。採択された自治会では、コミュニティ活動に必要な自治会館の建設や消防備品、除雪機の配備が行われ、コミュニティ活動の推進につながる支援を行うことができました。 一般コミュニティ助成事業 6 件申請のうち、 4 件採択 コミュニティセンター助成事業 1 件申請のうち、 1 件採択 地域防災組織育成助成事業 4 件申請のうち、 1 件採択						
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること						
			令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度		
補助・交付金額(円)			5,700,000		21,300,000		5,900,000		
交付先			宇賀野自治会 外 2 件		賀目山自治会 外 5 件		梅ヶ原自治会 外 2 件		
備考									

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		コミュニティ活動補助金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	朝妻自治会	1,300,000	平成19年度	未定	3年	
2	須川自治会	1,100,000	平成23年度	未定	2年	
3	東番場自治会	1,000,000	平成17年度	未定	2年	
4	西円寺自治会	1,100,000	平成18年度	未定	3年	
5	大久保自治会	15,000,000	平成31年度	未定	2年	
6	春照自治会	2,000,000	平成20年度	未定	2年	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
計		21,500,000				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		市民部 地域振興課		
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費	補助金額(円)	2,910,000			
						根拠条例	米原市自治基本条例			
						執行根拠	米原市自治会パートナーシップ交付金交付要綱			
補助金等名			自治会パートナーシップ交付金				補助金・交付金の別		交付金	
交付先			梅ヶ原自治会 外51件							
算出根拠			実施した事業数に応じた額（4 項目以上の実施が要件）							
補助開始年			令和 4 年度		補助終期		未定		通算補助年数	2 年
補助・交付の目的および内容			市が重点的に推進する取組や地域力の強化につながる取組を支援するため、令和 4 年度に創設した自治会パートナーシップ交付金により、次の対象事業 1 つの実施につき 1 万円（空家対策事業は空家 1 件につき 1 万円）を交付します。 なお、対象事業は、創設時の10事業から、令和 5 年度はコミュニティイベント開催事業を追加して次の11事業を対象にしました。 1 防災対策事業 2 男女役員登用事業 3 空家対策事業 4 健康推進事業 5 子どもの見守り事業 6 子どもの居場所づくり事業 7 除雪事業 8 獣害対策事業 9 まちづくり事業 10 コミュニティイベント開催事業 11 課題解決事業							
成果と課題			申請のあった52自治会に対し、取り組まれた事業数に応じた交付金を交付することにより、自治会の自主的な地域ぐるみのまちづくり活動を支援しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で減少傾向にあったコミュニティイベントの開催等を再興するため、新たにこの開催を対象事業に追加したことにより、52の申請自治会のうち42の自治会が実施され、地域力の強化につながりました。							
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること							
			令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度			
補助・交付金額(円)			1,640,000							
交付先			梅ヶ原自治会 外32件							
備考										

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		自治会パートナーシップ交付金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	梅ヶ原自治会	50,000	令和４年度	未定	２年	
2	米原西自治会	50,000	令和４年度	未定	２年	
3	下多良自治会	40,000	令和４年度	未定	２年	
4	多良自治会	40,000	令和５年度	未定	１年	
5	朝妻自治会	40,000	令和５年度	未定	１年	
6	磯自治会	60,000	令和５年度	未定	１年	
7	賀目山自治会	70,000	令和４年度	未定	２年	
8	西番場自治会	50,000	令和５年度	未定	１年	
9	醒井自治会	90,000	令和４年度	未定	２年	
10	下丹生自治会	40,000	令和５年度	未定	１年	
11	上丹生自治会	80,000	令和５年度	未定	１年	
12	能登瀬自治会	60,000	令和４年度	未定	２年	
13	寺倉自治会	50,000	令和４年度	未定	２年	
14	新庄自治会	40,000	令和４年度	未定	２年	
15	箕浦自治会	40,000	令和５年度	未定	１年	
16	西円寺自治会	50,000	令和４年度	未定	２年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	自治会パートナーシップ交付金
-------	----------------

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
17	岩脇自治会	60,000	令和４年度	未定	２年	
18	舟崎自治会	70,000	令和４年度	未定	２年	
19	高溝自治会	50,000	令和５年度	未定	１年	
20	顔戸自治会	50,000	令和４年度	未定	２年	
21	長沢自治会	60,000	令和４年度	未定	２年	
22	宇賀野自治会	60,000	令和５年度	未定	１年	
23	飯自治会	90,000	令和４年度	未定	２年	
24	世継自治会	70,000	令和４年度	未定	２年	
25	近江母の郷ニュータウン自治会	40,000	令和５年度	未定	１年	
26	長久寺自治会	40,000	令和４年度	未定	２年	
27	柏原自治会	120,000	令和４年度	未定	２年	
28	須川自治会	60,000	令和４年度	未定	２年	
29	大野木自治会	60,000	令和５年度	未定	１年	
30	清滝自治会	40,000	令和４年度	未定	２年	
31	河内自治会	90,000	令和４年度	未定	２年	
32	北方自治会	50,000	令和５年度	未定	１年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		自治会パートナーシップ交付金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
33	山室自治会	60,000	令和４年度	未定	２年	
34	大鹿自治会	50,000	令和４年度	未定	２年	
35	堂谷自治会	50,000	令和５年度	未定	１年	
36	本郷自治会	70,000	令和４年度	未定	２年	
37	万願寺自治会	50,000	令和５年度	未定	１年	
38	西山自治会	40,000	令和５年度	未定	１年	
39	加勢野自治会	40,000	令和５年度	未定	１年	
40	朝日自治会	50,000	令和５年度	未定	１年	
41	烏脇自治会	60,000	令和４年度	未定	２年	
42	村居田自治会	40,000	令和４年度	未定	２年	
43	井之口自治会	40,000	令和４年度	未定	２年	
44	間田自治会	50,000	令和５年度	未定	１年	
45	本市場自治会	60,000	令和５年度	未定	１年	
46	池下自治会	80,000	令和５年度	未定	１年	
47	上板並自治会	40,000	令和５年度	未定	１年	
48	弥高自治会	50,000	令和５年度	未定	１年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		自治会パートナーシップ交付金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
49	杉澤自治会	40,000	令和 5 年度	未定	1 年	
50	大清水自治会	40,000	令和 4 年度	未定	2 年	
51	藤川自治会	80,000	令和 5 年度	未定	1 年	
52	寺林自治会	60,000	令和 4 年度	未定	2 年	
計		2,910,000				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課	市民部 地域振興課		
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費	補助金額(円)	6,088,000	根拠条例	米原市自治基本条例
								執行根拠	米原市自治会まちづくり活動推進事業費補助金交付要綱
補助金等名		自治会まちづくり活動推進事業費補助金					補助金・交付金の別		補助金
交付先		米原自治会 外18件							
算出根拠		事業区分により補助対象経費の 3 分の 1、2 分の 1 または 3 分の 2 以内、補助限度額50,000円～12,000,000円							
補助開始年		平成17年度		補助終期		未定		通算補助年数	19年
補助・交付の目的および内容				自治会が個性豊かな地域づくりを進めるために必要となる集会施設の修繕や備品等の整備など、次の補助対象事業に対する助成を行うことにより、地域の創意と工夫によるまちづくり活動を支援します。 集会施設整備事業 集会施設修繕、改造、改築および増築事業 集会施設耐震改修事業 掲示板等設置事業 多目的広場等整備および修繕事業 コミュニティ施設備品等整備事業 近隣景観形成協定事業					
成果と課題				集会施設や多目的広場の整備・修繕、各種備品整備、掲示板等設置を行う19自治会に対し、事業に対する補助金を交付することにより、自治会としての自主的かつ主体的な地域づくり体制の支援につながりました。					
過去 3 年間の状況				※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること					
		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度			
補助・交付金額(円)		8,078,000		4,510,000		2,624,000			
交付先		梅ヶ原自治会 外18件		能登瀬自治会 外18件		坂口自治会 外 8 件			
備考									

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	自治会まちづくり活動推進事業費補助金
-------	--------------------

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	米原自治会	560,000	平成22年度	未定	2 年	
2	河南自治会	191,000	平成30年度	未定	3 年	
3	米原西自治会	107,000	平成20年度	未定	4 年	
4	下丹生自治会	219,000	平成29年度	未定	2 年	
5	磯自治会	54,000	平成25年度	未定	5 年	
6	西門寺自治会	250,000	平成19年度	未定	10年	
7	舟崎自治会	374,000	平成27年度	未定	2 年	
8	世継自治会	248,000	平成25年度	未定	4 年	
9	岩脇自治会	181,000	平成20年度	未定	5 年	
10	顔戸自治会	400,000	平成18年度	未定	2 年	
11	長沢自治会	109,000	平成20年度	未定	4 年	
12	夫馬自治会	1,369,000	平成17年度	未定	6 年	
13	長岡自治会	1,000,000	平成19年度	未定	4 年	
14	須川自治会	131,000	平成22年度	未定	4 年	
15	梓自治会	68,000	平成18年度	未定	4 年	
16	小田自治会	89,000	平成20年度	未定	6 年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		自治会まちづくり活動推進事業費補助金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
17	上板並自治会	338,000	平成17年度	未定	6 年	
18	下板並自治会	200,000	平成30年度	未定	2 年	
19	藤川自治会	200,000	平成24年度	未定	2 年	
計		6,088,000				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

							所管課		市民部 地域振興課		
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費	補助金額(円)	32,474,000	根拠条例	米原市自治基本条例		
								執行根拠	米原市自治会事務等取扱交付金交付要綱		
補助金等名			自治会事務等取扱交付金					補助金・交付金の別		交付金	
交付先			梅ヶ原自治会 外115件								
算出根拠			活動区分により定額または世帯数に応じた額								
補助開始年			平成17年度		補助終期		未定		通算補助年数		19年
補助・交付の目的および内容			自治会等が行う次の3つの公共的活動に対して必要な支援を行うため交付金を交付します。 市と自治会との連絡調整事務 広報等配布回覧事務 資源ごみ分別活動等推進事業								
成果と課題			自治会と円滑で迅速な連絡調整を行うことにより、協働のまちづくりが推進できたことに加え、広報等の配布や資源ごみの分別など、必要な情報発信やごみのリサイクルが推進され、住みよい地域づくりに寄与しました。								
過去3年間の状況			※過去3年間に実績がない場合は斜線を入れること								
			令和4年度		令和3年度		令和2年度				
補助・交付金額(円)			32,606,000		32,694,000		33,330,000				
交付先			梅ヶ原自治会 外114件		梅ヶ原自治会 外112件		梅ヶ原自治会 外113件				
備考											

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		自治会事務等取扱交付金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	長久寺自治会	99,000	平成17年度	未定	19年	
2	柏原自治会	1,341,000	平成17年度	未定	19年	
3	須川自治会	163,000	平成17年度	未定	19年	
4	大野木自治会	322,000	平成17年度	未定	19年	
5	清滝自治会	219,000	平成17年度	未定	19年	
6	梓自治会	116,000	平成17年度	未定	19年	
7	河内自治会	238,000	平成17年度	未定	19年	
8	志賀谷自治会	292,000	平成17年度	未定	19年	
9	北方自治会	230,000	平成17年度	未定	19年	
10	菅江自治会	144,000	平成17年度	未定	19年	
11	山室自治会	208,000	平成17年度	未定	19年	
12	大鹿自治会	243,000	平成17年度	未定	19年	
13	堂谷自治会	159,000	平成17年度	未定	19年	
14	本郷自治会	240,000	平成17年度	未定	19年	
15	長岡自治会	784,000	平成17年度	未定	19年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		自治会事務等取扱交付金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
16	万願寺自治会	172,000	平成17年度	未定	19年	
17	西山自治会	176,000	平成17年度	未定	19年	
18	加勢野自治会	157,000	平成17年度	未定	19年	
19	市場自治会	172,000	平成17年度	未定	19年	
20	夫馬自治会	215,000	平成17年度	未定	19年	
21	朝日自治会	549,000	平成17年度	未定	19年	
22	烏脇自治会	148,000	平成17年度	未定	19年	
23	坂口自治会	129,000	平成17年度	未定	19年	
24	村居田自治会	292,000	平成17年度	未定	19年	
25	井之口自治会	195,000	平成17年度	未定	19年	
26	野一色自治会	341,000	平成17年度	未定	19年	
27	小田自治会	159,000	平成17年度	未定	19年	
28	間田自治会	185,000	平成17年度	未定	19年	
29	天満自治会	234,000	平成17年度	未定	19年	
30	本市場自治会	163,000	平成17年度	未定	19年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		自治会事務等取扱交付金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
31	池下自治会	268,000	平成17年度	未定	19年	
32	山東桜ヶ丘自治会	178,000	平成17年度	未定	19年	
33	すみれヶ丘自治会	320,000	平成17年度	未定	19年	
34	平和台自治会	120,000	平成17年度	未定	19年	
35	グリーンタウン坂口自治会	238,000	平成17年度	未定	19年	
36	ヴィラ・ルシオール自治会	118,000	平成20年度	未定	16年	
37	グリーンヒルズあさひ自治会	206,000	平成22年度	未定	14年	
38	甲津原自治会	120,000	平成17年度	未定	19年	
39	曲谷自治会	99,000	平成17年度	未定	19年	
40	甲賀自治会	105,000	平成17年度	未定	19年	
41	吉槻自治会	123,000	平成17年度	未定	19年	
42	上板並自治会	206,000	平成17年度	未定	19年	
43	下板並自治会	114,000	平成17年度	未定	19年	
44	大久保自治会	170,000	平成17年度	未定	19年	
45	小泉自治会	82,000	平成17年度	未定	19年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		自治会事務等取扱交付金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
46	伊吹自治会	270,000	平成17年度	未定	19年	
47	上野自治会	467,000	平成17年度	未定	19年	
48	弥高自治会	185,000	平成17年度	未定	19年	
49	春照自治会	769,000	平成17年度	未定	19年	
50	高番自治会	303,000	平成17年度	未定	19年	
51	杉澤自治会	266,000	平成17年度	未定	19年	
52	伊吹ヶ丘自治会	178,000	平成17年度	未定	19年	
53	南川自治会	221,000	平成21年度	未定	15年	
54	村木自治会	185,000	平成17年度	未定	19年	
55	大清水自治会	230,000	平成17年度	未定	19年	
56	藤川自治会	238,000	平成17年度	未定	19年	
57	寺林自治会	86,000	平成17年度	未定	19年	
58	上平寺自治会	88,000	平成17年度	未定	19年	
59	梅ヶ原自治会	294,000	平成17年度	未定	19年	
60	米原自治会	677,000	平成17年度	未定	19年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		自治会事務等取扱交付金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
61	米原西自治会	656,000	平成17年度	未定	19年	
62	下多良自治会	1,663,000	平成17年度	未定	19年	
63	中多良自治会	172,000	平成17年度	未定	19年	
64	上多良自治会	202,000	平成17年度	未定	19年	
65	多良自治会	185,000	平成17年度	未定	19年	
66	朝妻自治会	200,000	平成17年度	未定	19年	
67	筑摩自治会	292,000	平成17年度	未定	19年	
68	磯自治会	913,000	平成17年度	未定	19年	
69	入江自治会	221,000	平成17年度	未定	19年	
70	賀目山自治会	422,000	平成17年度	未定	19年	
71	河南自治会	210,000	平成17年度	未定	19年	
72	樋口自治会	180,000	平成17年度	未定	19年	
73	南三吉自治会	206,000	平成17年度	未定	19年	
74	三吉自治会	495,000	平成17年度	未定	19年	
75	西坂自治会	95,000	平成17年度	未定	19年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		自治会事務等取扱交付金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
76	東番場自治会	249,000	平成17年度	未定	19年	
77	西番場自治会	215,000	平成17年度	未定	19年	
78	一色自治会	204,000	平成17年度	未定	19年	
79	醒井自治会	527,000	平成17年度	未定	19年	
80	枝折自治会	399,000	平成17年度	未定	19年	
81	下丹生自治会	303,000	平成17年度	未定	19年	
82	上丹生自治会	356,000	平成17年度	未定	19年	
83	米原ステーションタウン自治会	300,000	平成26年度	未定	10年	
84	入江干拓地区	28,000	令和元年度	未定	5年	
85	フリーガーデン中多良	51,000	令和元年度	未定	5年	
86	桜川	51,000	令和5年度	未定	1年	
87	グリーンハイツ米原	14,000	平成23年度	未定	13年	
88	コーポ本田	24,000	平成23年度	未定	13年	
89	サンビレッジ米原	120,000	平成27年度	未定	9年	
90	ハイツイデアル	80,000	平成23年度	未定	13年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		自治会事務等取扱交付金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
91	多和田自治会	478,000	平成17年度	未定	19年	
92	能登瀬自治会	420,000	平成17年度	未定	19年	
93	日光寺 自治会	170,000	平成17年度	未定	19年	
94	寺倉自治会	189,000	平成17年度	未定	19年	
95	新庄自治会	313,000	平成17年度	未定	19年	
96	箕浦自治会	255,000	平成17年度	未定	19年	
97	西円寺自治会	129,000	平成17年度	未定	19年	
98	岩脇自治会	427,000	平成17年度	未定	19年	
99	舟崎自治会	153,000	平成17年度	未定	19年	
100	高溝自治会	232,000	平成17年度	未定	19年	
101	顔戸自治会	806,000	平成17年度	未定	19年	
102	長沢自治会	307,000	平成17年度	未定	19年	
103	宇賀野自治会	701,000	平成17年度	未定	19年	
104	飯自治会	292,000	平成17年度	未定	19年	
105	世継自治会	399,000	平成17年度	未定	19年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		自治会事務等取扱交付金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
106	近江さくらが丘自治会	230,000	平成17年度	未定	19年	
107	近江ニュータウン重町自治会	174,000	平成17年度	未定	19年	
108	近江グリーンタウン自治会	228,000	平成17年度	未定	19年	
109	サンライズ近江自治会	562,000	平成17年度	未定	19年	
110	リバティー近江自治会	410,000	平成17年度	未定	19年	
111	近江母の郷ニュータウン自治会	581,000	平成17年度	未定	19年	
112	レイクサイド宇賀野自治会	500,000	平成18年度	未定	18年	
113	高溝東自治会	129,000	平成20年度	未定	16年	
114	リーディング坂田自治会	221,000	平成26年度	未定	10年	
115	イースクエア坂田自治会	108,000	令和4年度	未定	2年	
116	サンヴィレッジ高溝	18,000	平成23年度	未定	13年	
計		32,474,000				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること							所管課		市民部 市民保険課				
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 国民健康保険費	補助金額(円)	9,853,880	根拠条例	根拠条例なし				
								執行根拠	米原市国民健康保険子育て世帯応援金支給要綱				
補助金等名			国民健康保険子育て世帯応援金					補助金・交付金の別		交付金			
交付先			市国保加入の278世帯（令和5年6月1日において、平成17年4月2日以降に生まれた市国保の被保険者（以下「対象被保険者」といいます。）がいる世帯であり、令和5年度分の国保税の納付を要する世帯）										
算出根拠			18歳以下の被保険者1人当たりの均等割額×各世帯の応援金対象被保険者（18歳以下）の人数 《未就学児以外》軽減なし世帯34,400円、2割軽減世帯27,520円、5割軽減世帯17,200円、7割軽減世帯10,320円 《未就学児》軽減なし世帯17,200円、2割軽減世帯13,760円、5割軽減世帯8,600円、7割軽減世帯5,160円										
補助開始年			令和4年度			補助終期		未定		通算補助年数		2年	
補助・交付の目的および内容				少子高齢化が進む中、子育て世帯への更なる支援を目的として、国制度による国保税均等割軽減措置と併せて、国保税のうち18歳以下の子どもに係る均等割を実質ゼロとするため、応援金を支給します。 国制度対象 未就学児の均等割の5割を軽減（※例えば、7割軽減対象の未就学児の場合、残りの3割の半分为減額することから8.5割軽減となります。《負担割合 1/2国、1/4県、1/4市》） 国保税は、加入者が医療機関等を受診された時の医療費等を支払うための「医療給付費分」、後期高齢者医療制度への支援金を支払うための「後期高齢者支援金分」、40歳から64歳までの加入者の介護保険料である「介護納付金分」の3つの区分について算定しています。それぞれの区分ごとに、所得に基づく「所得割」、加入者1人当たりの「均等割」、1世帯あたりの「平等割」を算出し、これらの合計が各世帯の国保税額となります。また、前年中の所得が一定の基準以下の場合、7割、5割、2割の軽減を行っています。 令和2年度にも実施しましたが、令和2年度はコロナ禍の緊急対策として別途規定に基づき実施したものであるため、通算補助年数は2年としています。									
成果と課題													
国の施策による軽減措置と併せて、応援金を支給することにより、国保の子育て世帯への支援の充実を図ることができました。（269世帯、交付率96.8%）													
過去3年間の状況				※過去3年間に実績がない場合は斜線を入れること									
			令和4年度			令和3年度			令和2年度				
補助・交付金額(円)			10,294,010						13,101,460				
交付先			市国保加入の295世帯						市国保加入の309世帯				
備考													

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること							所管課		市民部 環境政策課		
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 環境衛生費	補助金額(円)	232,721,000	根拠条例	根拠条例なし		
								執行根拠	米原市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金交付要綱		
補助金等名			脱炭素先行地域づくり事業費補助金					補助金・交付金の別			
交付先			ヤンマーホールディングス株式会社、ヤンマークレジットサービス株式会社								
算出根拠			事業者の再エネ設備の整備等に対し、補助対象経費の2/3補助								
補助開始年			令和4年度			補助終期		令和8年度		通算補助年数	2年
補助・交付の目的および内容											
環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金は、地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）に基づき、脱炭素先行地域の取組を意欲的に行う地域公共団体に対して、地域を脱炭素化し、再生可能エネルギー等の導入を推進するための財政的な支援を行い、2050年度までのカーボニュートラルの実現および2030年度の温室効果ガス排出削減目標の達成に貢献することを目的としています。 本市では、当該交付金を活用して脱炭素先行地域づくりに必要な再エネ設備等の整備を行う事業者に補助を行い、市役所本庁舎をはじめ、滋賀県東北部工業技術センターおよびヤンマー中央研究所で使用する電気を再生可能エネルギーで賄うとともに、耕作放棄地での営農の復活を促進します。											
成果と課題											
事業者への補助を通じて、地域脱炭素社会の推進に寄与しました。 事業成果 【令和5年度現年度分】 192,357千円（交付先 ヤンマーホールディングス株式会社 18,979千円、ヤンマークレジットサービス株式会社 173,378千円） 太陽光発電による電気を有効に利用するための蓄電池の購入やヤンマー中央研究所における業務用高効率空調機の設置、サカタインクス用地での太陽光発電設備設置に伴う地盤調査等の実施に対する補助 【令和4年度繰越分】 40,364千円（交付先 ヤンマークレジットサービス株式会社） 市公用車駐車場に設置する太陽光発電設備の購入およびヤンマー中央研究所への太陽光発電設備の設置に対する補助 （次頁へ続く）											

（次頁へ続く）

成果と課題			
効果 ヤンマー中央研究所での太陽光発電設備設置により、54 t のCO2/年の削減が図れました。 ヤンマー中央研究所での業務用高効率空調機設置により、48 t のCO2/年の削減が図れました。 課題 事業計画等の見直しおよび変更協議に時間を要し、太陽光発電設備などの整備が遅延しました。今後は、事業の執行管理の徹底や関係機関等との連携を強化し、令和 8 年度の完了を目指して事業を進めていきます。			
過去 3 年間の状況		※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること	
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
補助・交付金額(円)	5,999,000		
交付先	ヤンマーホールディングス株式会社		
備考	令和 4 年度から令和 5 年度への繰越事業40,364,000円		

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		脱炭素先行地域づくり事業費補助金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	ヤンマーホールディングス株式会社	18,979,000	令和 4 年度	令和 8 年度	2 年	
2	ヤンマークレジットサービス株式会社	213,742,000	令和 5 年度	令和 8 年度	1 年	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
計		232,721,000				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		くらし支援部 社会福祉課		
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	補助金額(円)	55,828,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市社会福祉協議会運営費等補助金交付要綱	
補助金等名		社会福祉協議会運営費等補助金					補助金・交付金の別		補助金	
交付先		社会福祉法人米原市社会福祉協議会								
算出根拠		市社協運営補助事業（地域福祉事業人件費 補助率10/10、法人運営事業人件費 補助率 1 / 2 ）、生きがいバス運行事業 1 団体当たり上限20,000円、福祉車両貸出事業 補助率10/10、ボランティアセンター運営事業 補助率10/10								
補助開始年		平成17年度			補助終期		未定		通算補助年数	19年
補助・交付の目的および内容										
			地域福祉の担い手やボランティアの育成、地域福祉活動の推進を図るため、米原市社会福祉協議会に運営費（人件費、事業費）を助成します。							
成果と課題										
			市社会福祉協議会に対し、総務部門における運営管理事業（人件費）および地域福祉活動推進事業（人件費、事業費）の補助を行ったことにより、ボランティア活動の推進、地域相談支援、権利擁護、子育て・高齢者・障がい者支援、福祉全般に関する啓発や教育等、広く地域福祉の充実を図ることができました。 補助金内訳 人件費53,116,000円 事業費2,712,000円（ボランティアセンター運営事業1,895,000円、生きがいバス運行事業87,000円、福祉車両貸出事業730,000円 事業費のみ実績による精算）※令和 5 年度生きがいバス運行事業は、利用実績により▲413,000円の精算 現状の課題として、社会情勢や地域需要の多様化に加え、民間福祉事業所が提供するサービスの充実により、現在の補助対象事業の見直しや新たなサービス展開に対する支援を検討する必要があります。							
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること							
		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度		
補助・交付金額(円)		58,522,500			58,450,000			55,800,000		
交付先		社会福祉法人米原市社会福祉協議会			社会福祉法人米原市社会福祉協議会			社会福祉法人米原市社会福祉協議会		
備考		生きがいバス運行事業については、コロナ禍の影響により利用団体が少なかったことから▲902,500円の精算を行いました。			社協委託事業であったボランティアセンター運営事業が補助事業に移行した他、外出支援サービス委託事業の廃止により福祉車両貸出事業として補助事業に移行しました。			委託事業であった生きがいバス運行事業が補助事業に移行しましたが、コロナ禍により実績 0 円		

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		くらし支援部 社会福祉課		
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	補助金額(円)	5,023,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市地域お茶の間創造事業費補助金交付要綱	
補助金等名		地域お茶の間創造事業費補助金						補助金・交付金の別		補助金
交付先		野一色みまもりたい 外34団体								
算出根拠		介護予防活動拠点事業 2,000円/1回 地域まると活動事業 3,000円/1回 常設型居場所設置事業 400,000円/年 居場所設置事業 1,000円/1回 立ち上げ支援事業 20,000円/年 地域支え合い活動事業 100,000円/年								
補助開始年		平成25年度		補助終期		令和 8 年度		通算補助年数		11年
補助・交付の目的および内容				子どもから高齢者まで日頃から支援を必要とする者を地域で見守り、支え、高齢者の介護予防や多世代・共生の通いの場を充実するため、地域の資源を活用し、地域の活性化および互助によるコミュニティの構築を促進するための取組に対し、補助金を交付します。 ※令和 4 年度から介護予防活動拠点運営事業補助金と統合						
成果と課題				令和 5 年度は申請団体が 2 団体増加し、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行したことにより、少しずつ居場所を中心とした活動内容を拡大される団体が増加しました。また、居場所とともに高齢者の訪問や見守りを実施する地域支え合い活動事業を展開され、居場所に来ることができない方や生活支援を希望される方の支援の実施も引続き見られました。 事業の課題としては、運営者側が高齢化しており、新たな担い手につなぐ方法や居場所利用者が固定化している傾向があるため、茶の間と地域住民との交流の方法を検討する必要があります。						
過去 3 年間の状況				※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること						
		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度				
補助・交付金額(円)		5,173,000		4,181,000		4,025,000				
交付先		野一色みまもりたい 外33団体		野一色みまもりたい 外31団体		野一色みまもりたい 外31団体				
備考										

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		地域お茶の間創造事業費補助金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	野一色みまもりたい	137,000	平成25年度	令和 8 年度	11年	
2	能登瀬お茶の間クラブ	259,000	平成25年度	令和 8 年度	11年	
3	河内区福祉委員会	280,000	平成25年度	令和 8 年度	11年	
4	西山お茶の間クラブ	102,000	平成27年度	令和 8 年度	9 年	
5	堂谷ふれあいサロン	96,000	平成27年度	令和 8 年度	9 年	
6	枝折おたすけ隊	140,000	平成25年度	令和 8 年度	11年	
7	生活支援ボランティアグループ	250,000	平成25年度	令和 8 年度	11年	
8	大野木長寿村まちづくり会社	500,000	平成27年度	令和 8 年度	9 年	
9	みなわか	167,000	平成29年度	令和 8 年度	7 年	
10	世継サロン	340,000	平成26年度	令和 8 年度	10年	
11	上丹生結いの会	80,000	平成26年度	令和 8 年度	10年	
12	岩脇まちづくり委員会	73,000	平成26年度	令和 8 年度	10年	
13	須川歩楽るん教室	40,000	平成30年度	令和 8 年度	6 年	
14	特定非営利活動法人いきいきおうみ	129,000	平成28年度	令和 8 年度	8 年	
15	特定非営利活動法人わっか	128,000	平成29年度	令和 8 年度	7 年	
16	特定非営利活動法人Take-Liaison	240,000	令和元年度	令和 8 年度	5 年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		地域お茶の間創造事業費補助金				
17	ほっこりカフェ	80,000	令和元年度	令和８年度	５年	
18	ほな憩家	72,000	令和２年度	令和８年度	４年	
19	岩脇福祉会	3,000	令和４年度	令和８年度	２年	
20	柏原自治会	150,000	令和４年度	令和８年度	２年	
21	池下お茶の間創造事業「ほっこり」	500,000	令和４年度	令和８年度	２年	
22	絆千福の会	50,000	平成29年度	令和８年度	７年	
23	下丹生お茶の間クラブ	80,000	平成29年度	令和８年度	７年	
24	みんなの家EH	100,000	平成25年度	令和８年度	11年	
25	カフェがめやま	113,000	令和元年度	令和８年度	５年	
26	いこいカフェ	50,000	令和元年度	令和８年度	５年	
27	ルポリーベサロット	160,000	令和元年度	令和８年度	５年	
28	醒井絆会	51,000	令和元年度	令和８年度	５年	
29	曲谷自治会	100,000	令和４年度	令和８年度	２年	
30	小田お茶の間サロン	179,000	令和２年度	令和８年度	４年	
31	日光寺ダンベル体操会	36,000	令和２年度	令和８年度	４年	
32	朝妻お茶の間サロン	176,000	平成30年度	令和８年度	６年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		地域お茶の間創造事業費補助金				
33	筑摩お茶の間サロン	150,000	令和元年度	令和 8 年度	5 年	
34	ゆうすげ	12,000	令和 5 年度	令和 8 年度	1 年	
35	梅ヶ原自治会	0		令和 8 年度		
計		5,023,000				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課	くらし支援部 社会福祉課		
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	補助金額(円)	12,364,970		
						根拠条例	根拠条例なし		
						執行根拠	米原市民生委員児童委員協議会連合会補助金交付要綱		
補助金等名			民生委員児童委員協議会連合会補助金				補助金・交付金の別	補助金	
交付先			米原市民生委員児童委員協議会連合会						
算出根拠			委員活動費（委員活動費 委員 1 人75,000円、役職加算費（会長20,000円、副会長5,000円） 事務事業費（事業費325,000円、事務経費 委員 1 人6,700円、単位民児協事務局経費200,000円、負担金 委員 1 人7,000円）						
補助開始年			平成17年度		補助終期	未定		通算補助年数	19年
補助・交付の目的および内容			地域の身近な相談相手である民生委員・児童委員活動の活動を支援するとともに、複雑多様化する地域課題の解決に向けて各種研修等を支援することで各委員の資質向上を図り、もって住み慣れた地域での安心なくらしを支えます。						
成果と課題			各 4 単位民児協への活動支援により、地域住民の安心で安全な生活に寄与するほか、委員一人一人の資質向上を目的として高齢者や障がい者、児童の各分野に関連する研修を実施し、身近で困り事を抱える市民と同じ目線での寄り添い支援を実施しました。						
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること						
			令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度		
補助・交付金額(円)			12,489,400		12,509,900		12,051,652		
交付先			米原市民生委員児童委員協議会連合会		米原市民生委員児童委員協議会連合会		米原市民生委員児童委員協議会連合会		
備考									

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		くらし支援部 社会福祉課	
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	補助金額(円)	10,775,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市社会福祉団体活動推進事業費補助金交付要綱 米原市忠魂碑解体撤去費等補助金交付要綱
補助金等名		社会福祉団体補助金					補助金・交付金の別		補助金
交付先		米原市遺族会 外 4 団体							
算出根拠		米原市社会福祉団体活動推進事業費補助金交付要綱に定められた団体ごとの補助対象事業に対する補助（補助率10/10） 米原市忠魂碑解体撤去費等補助金交付要綱に定められた補助対象事業のうち碑石の解体等に対する補助（補助率10/10）							
補助開始年		平成17年度（団体補助）/令和 5 年度（忠魂碑補助）		補助終期		未定（団体補助）/令和 7 年度（忠魂碑補助）		通算補助年数	19年（団体補助）/ 1年（忠魂碑補助）
補助・交付の目的および内容		【社会福祉団体活動推進事業費補助金】 米原市における社会福祉活動の増進を図ることを目的に実施される団体の事業に要する経費に対し、補助を行います。 【忠魂碑解体撤去費等補助金】 市内に設置されている忠魂碑が倒壊する危険性が高く、管理状態が不良となるおそれがあることから、市民の生活環境の安全確保等に資するため、忠魂碑を維持管理する者等による忠魂碑の解体、撤去および処分ならびに防草に要する経費に対し、補助を行います。							
成果と課題		【社会福祉団体活動推進事業費補助金】 社会福祉団体の活動を支援したことにより、地域における社会福祉活動の増進と団体の活性化が図れました。 【忠魂碑解体撤去費等補助金】 宇賀野地区および能登瀬地区の忠魂碑を撤去したことにより、周辺の安全が確保されました。また、防草シートの敷設により、維持管理に対する課題は解消されました。							
過去 3 年間の状況		※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること							
		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度			
補助・交付金額(円)		798,000		798,000		798,000			
交付先		米原市ボランティア連絡協議会 外 4 団体		米原市ボランティア連絡協議会 外 4 団体		米原市ボランティア連絡協議会 外 4 団体			
備考									

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		社会福祉団体補助金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	米原市ボランティア連絡協議会	180,000	平成17年度	未定	19年	社会福祉団体活動推進事業費補助金
2	米原地区更生保護女性会	99,000	平成17年度	未定	19年	〃
3	長浜保護区保護司会米原地区会	139,000	平成17年度	未定	19年	〃
4	米原市遺族会	360,000	平成17年度	未定	19年	〃
5	米原市地区赤十字奉仕団	20,000	平成17年度	未定	19年	〃
6	米原市遺族会	9,977,000	令和5年度	令和7年度	1年	忠魂碑解体撤去費等補助金
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
計		10,775,000				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課	くらし支援部 社会福祉課		
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費	補助金額(円)	275,430,000		
						根拠条例	根拠条例なし		
						執行根拠	米原市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱		
補助金等名		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金				補助金・交付金の別		交付金	
交付先		住民税非課税世帯の世帯主等							
算出根拠		令和 5 年 6 月 1 日基準日 住民税非課税世帯等 1 世帯当たり 3 万円 令和 5 年12月 1 日基準日〔追加交付分〕 住民税非課税世帯等 1 世帯当たり 7 万円							
補助開始年		令和 5 年度		補助終期		令和 5 年度 (3万) / 令和 6 年度 (7万)		通算補助年数	1 年 (3万) / 2 年 (7万)
補助・交付の目的および内容				エネルギー価格・物価高騰が深刻化する中、様々な困難に直面した人が、速やかに生活・暮らしの支援を受けらるよう、住民税非課税世帯等に対して、1 世帯当たり 3 万円（令和 5 年 6 月 1 日基準日）と追加交付分として 1 世帯当たり 7 万円（令和 5 年12月 1 日基準日）の現金を給付します。					
成果と課題				エネルギー価格・物価高騰の影響が深刻化する中、様々な困難に直面した人に対する生活・暮らしの支援として、住民税非課税世帯等に対して給付金を支給し、低所得世帯を中心に生活の安定につながりました。 3 万円給付（令和 5 年 6 月 1 日基準日） 給付実績2,692世帯 7 万円給付（令和 5 年12月 1 日基準日） 給付実績2,781世帯					
過去 3 年間の状況				※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること					
		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度			
補助・交付金額(円)									
交付先									
備考									

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		くらし支援部 高齢福祉課	
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	補助金額(円)	5,014,000	根拠条例	根拠条例なし
							執行根拠	米原市老人クラブ連合会等活動補助金交付要領	
補助金等名		老人クラブ連合会等活動補助金					補助金・交付金の別		補助金
交付先		伊吹老人クラブ連合会 外 1 件							
算出根拠		単位老人クラブ活動事業 均等割 1クラブ当たり20,000円、会員数割 1会員当たり400円 老人クラブ連合会活動事業 均等割 1支部当たり665,000円、会員数割 1会員当たり300円 等 老人クラブ創造推進員設置事業 1支部1か月当たり102,000円							
補助開始年		平成24年度		補助終期		未定		通算補助年数 12年	
補助・交付の目的および内容				老人クラブ活動を通じて高齢者の生きがいを高め、健康づくりを推進することを目的とします。					
成果と課題				【伊吹老人クラブ連合会】 介護予防・フレイル予防対策に関する研修会の開催、作成したカレンダーを会員へ配布するなど、健康保持に努めました。 会員数 524人（令和 4 年度 799人）、加入単老数 7クラブ（令和 4 年度 10クラブ）、補助金額 2,395,000円 【近江老人クラブ連合会】 「ええところ再発見スタンプラリー」の第 3 弾「近江歩こう会」を実施し、会員相互の親睦と健康維持、増進を図ることができました。また、会員数が減少傾向にあるため、会員増強運動を引き続き展開し、個人会員制度を推進したことで、新規入会者は14人でした。 会員数 732人（令和 4 年度 784人）、加入単老数 11クラブ（令和 4 年度 12クラブ）、補助金額 2,619,000円 【単位老人クラブ】 連合会への加入が年々減少しています。単位老人クラブ数 18クラブ（令和 4 年度 22クラブ）					
過去 3 年間の状況				※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること					
		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度			
補助・交付金額(円)		5,324,000		5,370,000		5,518,000			
交付先		伊吹老人クラブ連合会 外 1 件		伊吹老人クラブ連合会 外 1 件		伊吹老人クラブ連合会 外 1 件			
備考									

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		老人クラブ連合会等活動補助金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	伊吹老人クラブ連合会	2,395,000	平成24年度	未定	12年	米原市老人クラブ連合会等活動補助金交付要領による補助期間を記載
2	近江老人クラブ連合会	2,619,000	平成24年度	未定	12年	米原市老人クラブ連合会等活動補助金交付要領による補助期間を記載
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
計		5,014,000				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		くらし支援部 高齢福祉課		
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	補助金額(円)	15,000,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市高齢者就業機会確保事業費補助金交付要綱	
補助金等名		高年齢者就業機会確保事業費補助金					補助金・交付金の別		補助金	
交付先		公益社団法人米原市シルバー人材センター								
算出根拠		高年齢者就業機会確保事業費等補助金(シルバー人材センター事業分)及び雇用開発支援事業費等補助金(シルバー人材センター事業分)(平成13年11月 1 日付け厚生労働省発職高第170号)に基づき交付される国の補助金交付額以内で、予算の範囲内で定める額								
補助開始年		平成22年度			補助終期		未定		通算補助年数	14年
補助・交付の目的および内容			定年退職後等の高齢者に対して地域に密着した仕事を提供し、高齢者の生きがいの充実および社会参加の促進を図ることを目的とします。							
成果と課題			市内で効率的に就業機会の確保・提供が行われ、より多くの高齢者の生きがいの充実と社会参加の促進が図れました。また、前年度と比較して、就業延べ人員数は下回ったものの、会員数および契約金額においては前年度を上回りました。 会員数 837人（令和 4 年度 811人）、契約金額 426,713,991円（令和 4 年度 410,335,500円）、就業延べ人員 83,945人（令和 4 年度 88,537人）							
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること							
		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度		
補助・交付金額(円)		15,000,000			15,000,000			15,000,000		
交付先		公益社団法人米原市シルバー人材センター			公益社団法人米原市シルバー人材センター			公益社団法人米原市シルバー人材センター		
備考										

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		くらし支援部 高齢者福祉課		
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	補助金額(円)	5,194,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市介護サービス事業所運営支援金交付要綱	
補助金等名			介護サービス事業所運営支援金				補助金			
交付先			市内に事業所のある介護サービス事業所 29事業所							
算出根拠			入所系サービス 1 定員当たり6,000円、居住系サービス 1 ユニット当たり100,000円 通所系サービス 1 事業所当たり50,000円、その他サービス 車両 1 台当たり5,000円							
補助開始年			令和 4 年度		補助終期		令和 5 年度		通算補助年数	2 年
補助・交付の目的および内容			物価高騰等に伴い事業運営に影響を受けている介護サービス事業所の光熱費や燃料費について、経済的な負担の軽減を図ります。							
成果と課題			物価高騰により事業運営に影響を受けている介護サービス事業所に対して支援金を交付することで、事業所の円滑な運営および介護サービスの安定的な提供に寄与しました。 補助金交付事業所数および金額 29事業所 5,194,000円							
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること							
		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度				
補助・交付金額(円)		6,620,000								
交付先		市内介護サービス事業所 63事業所								
備考										

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		介護サービス事業所運営支援金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	日本シニアライフ株式会社	50,000	令和４年度	令和５年度	２年	
2	中居産業株式会社	50,000	令和４年度	令和５年度	２年	
3	株式会社SINCA	100,000	令和４年度	令和５年度	２年	
4	社会福祉法人大樹会	65,000	令和４年度	令和５年度	２年	
5	社会福祉法人大樹会（きらめきデイサービスセンター分）	50,000	令和５年度	令和５年度	１年	
6	株式会社ポラリス	50,000	令和４年度	令和５年度	２年	
7	株式会社style	110,000	令和４年度	令和５年度	２年	
8	有限会社あすかケアサービス	50,000	令和４年度	令和５年度	２年	
9	公益社団法人地域医療振興協会 地域包括ケアセンターいぶき	455,000	令和４年度	令和５年度	２年	
10	中村組有限会社	25,000	令和４年度	令和５年度	２年	
11	医療法人悠悠会	70,000	令和４年度	令和５年度	２年	
12	特定非営利活動法人Le Coeur	5,000	令和４年度	令和５年度	２年	
13	社会福祉法人ひだまり	504,000	令和４年度	令和５年度	２年	
14	特定非営利活動法人ほほえみ	50,000	令和４年度	令和５年度	２年	
15	社会福祉法人青祥会	720,000	令和４年度	令和５年度	２年	
16	社会福祉法人千寿会	150,000	令和４年度	令和５年度	２年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		介護サービス事業所運営支援金				
17	合同会社坂本ケアサービス	40,000	令和４年度	令和５年度	２年	
18	ケア・オブ・クローバー株式会社	15,000	令和４年度	令和５年度	２年	
19	有限会社ライクファミリー	70,000	令和４年度	令和５年度	２年	
20	社会福祉法人米原市社会福祉協議会	550,000	令和４年度	令和５年度	２年	
21	株式会社ケアサポートみしま池	130,000	令和４年度	令和５年度	２年	
22	特定非営利活動法人あいサポート	50,000	令和５年度	令和５年度	１年	
23	社会福祉法人近江薫風会	390,000	令和４年度	令和５年度	２年	
24	ライセル株式会社	50,000	令和４年度	令和５年度	２年	
25	株式会社慈眼	100,000	令和４年度	令和５年度	２年	
26	株式会社ライフ	115,000	令和４年度	令和５年度	２年	
27	レーク伊吹農業協同組合	45,000	令和４年度	令和５年度	２年	
28	医療法人緑泉会	295,000	令和４年度	令和５年度	２年	
29	社会福祉法人青祥会 坂田メディケアセンター	840,000	令和４年度	令和５年度	２年	
計		5,194,000				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		くらし支援部 障がい福祉課		
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	補助金額(円)	2,765,000	根拠条例	米原市社会福祉法人の助成に関する条例	
							執行根拠	米原市障がい者(児)施設整備費補助金交付要綱		
補助金等名			まいはら作業所建設補助金				補助金・交付金の別		補助金	
交付先			社会福祉法人湖北会							
算出根拠			民間心身障害児者社会福祉施設整備費補助金の交付内示額の 3 分の 1 以内							
補助開始年			平成20年度		補助終期		令和 9 年度		通算補助年数	16年
補助・交付の目的および内容			ライフまいばら（旧まいはら共同作業所）施設整備時に借入した整備資金の償還金に対して補助を行います。							
成果と課題			ライフまいばら（旧まいはら共同作業所）施設整備の計画的な償還により、市内利用者への安定した障がい福祉サービスを提供しました。							
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること							
		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度		
補助・交付金額(円)		2,765,000			2,765,000			2,765,000		
交付先		社会福祉法人湖北会			社会福祉法人湖北会			社会福祉法人湖北会		
備考										

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		くらし支援部 障がい福祉課		
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	補助金額(円)	3,144,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市強度行動障がい者通所特別支援事業補助金交付要綱	
補助金等名			強度行動障がい者通所特別支援事業補助金				補助金・交付金の別		補助金	
交付先			社会福祉法人湖北会 外 2 法人							
算出根拠			1 日当たり4,500円×支援した日数							
補助開始年			平成29年度		補助終期		未定		通算補助年数	7 年
補助・交付の目的および内容			強度行動障がい者の在宅生活の支援を図るため、強度行動障がい者の支援を行う通所事業所を運営する社会福祉法人に対し、生活支援員等の加配を行う等、強度行動障がい者に対して適切な指導・訓練等を実施するために必要な経費の一部を助成します。							
成果と課題			強度行動障がい者を受け入れる通所施設の運営安定化に資することができました。なお、強度行動障がい者を受け入れる通所施設は数が限られており、今後、養護学校卒業生等対象者が増加していくことが予測される中で、強度行動障がい者を受け入れる通所施設の充実は不可欠ですが、人材不足が深刻であり支援員等の確保が困難です。							
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること							
			令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度			
補助・交付金額(円)			3,136,000		2,241,000		2,277,000			
交付先			社会福祉法人湖北会 外 2 法人		社会福祉法人湖北会 外 1 法人		社会福祉法人湖北会 外 1 法人			
備考										

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		強度行動障がい者通所特別支援事業補助金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	社会福祉法人湖北会	1,138,000	平成29年度	未定	7 年	
2	社会福祉法人ひかり福祉会	1,102,000	平成29年度	未定	7 年	
3	社会福祉法人ひだまり	904,000	令和 4 年度	未定	2 年	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
計		3,144,000				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		くらし支援部 障がい福祉課		
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	補助金額(円)	1,862,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市障がい者働き・暮らし応援センター事業費補助金交付要綱	
補助金等名			広域連携地域生活支援事業補助金				補助金・交付金の別		補助金	
交付先			社会福祉法人湖北会							
算出根拠			補助対象経費の 2 分の 1 以内							
補助開始年			平成30年度		補助終期		未定		通算補助年数	6 年
補助・交付の目的および内容			障がい者の地域における職業生活の自立および雇用の促進を図るため、滋賀県障害者働き・暮らし応援センター事業実施要綱に定める要件を満たした働き・暮らし応援センターを設置し、実施する事業に要した経費に対して補助を行います。							
成果と課題			障がい者の地域における職業生活の自立、雇用の促進に資する相談支援事業等を支援しました。障がいのある人の就労状況は、厳しい状況が続いており、働き・暮らし応援センターの役割は、重要性を増していると考えられます。これまで以上に、対象者からの就労関係の相談に応じるほか、企業側へ障がいのある人の受入れへの理解等を図っていく必要があります。							
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること							
		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度		
補助・交付金額(円)		1,863,000			1,894,000			1,870,000		
交付先		社会福祉法人湖北会			社会福祉法人湖北会			社会福祉法人湖北会		
備考										

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課	くらし支援部 障がい福祉課			
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	補助金額(円)	11,003,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市障がい者(児)相談支援事業助成金交付要綱	
補助金等名		指定特定相談支援等推進事業助成金					補助金・交付金の別		補助金	
交付先		長浜市、彦根市または米原市内に事業所がある指定特定相談支援事業者および指定障害児相談支援事業者 8 法人								
算出根拠		サービス利用支援または障害児支援利用援助の提供 20,000円/件 継続サービス利用支援または継続障害児支援利用援助の提供 7,000円/件								
補助開始年		令和 4 年度			補助終期		未定		通算補助年数	2 年
補助・交付の目的および内容		長浜市、彦根市または米原市内に事業所がある指定特定相談支援事業者および指定障害児相談支援事業者で常勤専従の相談支援員を 1 人以上配置している事業者が実施する事業に要する費用に対して補助を行います。								
成果と課題		特定相談支援事業者や障害児相談支援事業者に対して助成することで、障がい者(児)の地域の相談支援の充実強化が図れました。								
過去 3 年間の状況		※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること								
		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度		
補助・交付金額(円)		10,080,000								
交付先		長浜市、彦根市または米原市内に事業所がある指定特定相談支援事業者および指定障害児相談支援事業者 8 法人								
備考										

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		指定特定相談支援等推進事業助成金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	社会福祉法人米原市社会福祉協議会	5,173,000	令和４年度	未定	２年	
2	社会福祉法人湖北会	1,975,000	令和４年度	未定	２年	
3	社会福祉法人ひかり福祉会	1,104,000	令和４年度	未定	２年	
4	社会福祉法人ひだまり	1,280,000	令和４年度	未定	２年	
5	特定非営利活動法人りんくす	631,000	令和４年度	未定	２年	
6	社会福祉法人びわこ学園	307,000	令和４年度	未定	２年	
7	社会福祉法人長浜市社会福祉協議会	424,000	令和４年度	未定	２年	
8	株式会社イケダ光音堂	109,000	令和４年度	未定	２年	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
計		11,003,000				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		くらし支援部 障がい福祉課		
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	補助金額(円)	5,217,500	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市重度心身障がい者(児)自動車燃料費・福祉タクシー等運賃助成事業実施要綱	
補助金等名			自動車燃料費等補助金				補助金・交付金の別		補助金	
交付先			個人337件							
算出根拠			障がい種別および等級により、限度額を設定（燃料費助成券（タクシー助成券）500円券 2枚、4枚または8枚/月。リフト付きタクシー助成券 2,000円券 4枚/月。）							
補助開始年			平成17年度		補助終期		未定		通算補助年数	19年
補助・交付の目的および内容			重度心身障がい者（児）に対して必要な助成を行うことにより、通院に係る移送経費の負担軽減および生活行動範囲の拡大ならびに積極的な社会参加への促進を図ります。							
成果と課題			重度心身障がいのある人に助成を行うことにより、通院に係る移送経費の負担軽減および生活行動範囲の拡大ならびに積極的な社会参加への促進が図れました。 自動車燃料費助成事業については、更なる社会参加への推進を図るため、対象者の拡大（精神障害者保健福祉手帳2級）および利便性の向上（助成券の通年利用）を検討し、令和6年度から制度を拡充します。							
過去3年間の状況			※過去3年間に実績がない場合は斜線を入れること							
		令和4年度			令和3年度			令和2年度		
補助・交付金額(円)		5,450,500			5,386,500			5,165,350		
交付先		個人343件			個人344件			個人348件		
備考										

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課	くらし支援部 障がい福祉課			
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	補助金額(円)	2,519,375	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市重度障がい者(児)介護用品購入費用助成事業実施要綱	
補助金等名			重度障がい者(児)介護用品購入費助成金				補助金・交付金の別		補助金	
交付先			個人68件							
算出根拠			非課税世帯 8,000円/月、課税世帯 4,000円/月							
補助開始年			平成17年度		補助終期		未定		通算補助年数	19年
補助・交付の目的および内容			在宅の重度障がい者(児)に対し、介護用品購入費用の助成を行います。							
成果と課題			重度障がい者(児)に対する介護用品購入費用の助成を通じて、重度障がい者（児）および介護者の身体的、精神的、経済的な負担の軽減が図れました。							
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること							
		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度		
補助・交付金額(円)		2,062,474			1,978,012			1,688,908		
交付先		個人59件			個人58件			個人60件		
備考										

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課	くらし支援部 障がい福祉課	
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	補助金額(円)	1,408,395	根拠条例 根拠条例なし
						執行根拠	米原市障がい者福祉施設通所費助成事業実施要綱	
補助金等名			障がい者福祉施設通所費助成事業補助金				補助金・交付金の別	補助金
交付先			個人97件					
算出根拠			補助上限 3,000円/月					
補助開始年			平成17年度		補助終期	未定		通算補助年数 19年
補助・交付の目的および内容			障がい者が福祉施設へ通所する際に要する通所費の一部を助成します。					
成果と課題			障がい者が福祉施設へ通所する際に要する通所費の一部を助成することにより、通所者の経済的負担を軽減し、障がい者の社会参加と福祉の増進が図れました。 新たに作業所等に入所された人に対して案内等を行っています、全ての対象者を把握することができないため、事業所等との協力が必要となります。					
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること					
		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度		
補助・交付金額(円)		1,344,939		1,281,890		1,344,717		
交付先		個人100件		個人102件		個人96件		
備考								

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課	くらし支援部 障がい福祉課		
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	補助金額(円)	1,800,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市障害福祉サービス事業所運営支援金交付要綱
補助金等名		障害福祉サービス事業所運営支援金					補助金・交付金の別		交付金
交付先		市内に事業所を有する障がい福祉サービス事業所 18事業所							
算出根拠		100,000円/事業所							
補助開始年		令和 5 年度			補助終期	令和 5 年度		通算補助年数	1 年
補助・交付の目的および内容		物価高騰に伴う障がい福祉サービス事業所の負担増を軽減します。							
成果と課題		事業所の運営を支援することにより、利用者の安全安心を確保しました。							
過去 3 年間の状況		※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること							
		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度	
補助・交付金額(円)		1,600,000							
交付先		市内に事業所を有する障がい福祉サービス事業所 16事業所							
備考		原油価格や物価高騰に伴う事業所支援 上限50,000円と令和 3 年度決算額における経費の 10%相当分と比較して少ない方の額を支援							

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		障害福祉サービス事業所運営支援金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	社会福祉法人米原市社会福祉協議会 ほおずき作業所	100,000	令和5年度	令和5年度	1年	
2	社会福祉法人湖北会 ワークスさかた	100,000	令和5年度	令和5年度	1年	
3	社会福祉法人湖北会 いぶきやま	100,000	令和5年度	令和5年度	1年	就労継続支援B型
4	社会福祉法人湖北会 いぶきやま	100,000	令和5年度	令和5年度	1年	生活介護
5	社会福祉法人湖北会 ライフまいばら	100,000	令和5年度	令和5年度	1年	
6	社会福祉法人湖北会 いぶき	100,000	令和5年度	令和5年度	1年	
7	社会福祉法人湖北会 おうみ	100,000	令和5年度	令和5年度	1年	
8	社会福祉法人湖北会 のぞみ	100,000	令和5年度	令和5年度	1年	
9	社会福祉法人ひかり福祉会 米原蛍の家	100,000	令和5年度	令和5年度	1年	
10	社会福祉法人ひだまり 大空ひだまり	100,000	令和5年度	令和5年度	1年	
11	社会福祉法人ひだまり 青空ひだまり	100,000	令和5年度	令和5年度	1年	
12	社会福祉法人ひだまり 星空ひだまり	100,000	令和5年度	令和5年度	1年	
13	社会福祉法人ひだまり 陽空ひだまり	100,000	令和5年度	令和5年度	1年	
14	社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会 湖北みみの里	100,000	令和5年度	令和5年度	1年	
15	特定非営利活動法人ウェルメント ウェルメント米原4	100,000	令和5年度	令和5年度	1年	
16	特定非営利活動法人真 フォーラムまこと	100,000	令和5年度	令和5年度	1年	
17	合同会社三田トータルサービス ルピナス	100,000	令和5年度	令和5年度	1年	
18	社会福祉法人あせんぶるおーる 就労支援センターあつぷでーと	100,000	令和5年度	令和5年度	1年	
計		1,800,000				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		くらし支援部 健康づくり課		
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	補助金額(円)	10,272,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市救命救急センター運営事業補助金交付要綱	
補助金等名		救命救急センター事業費助成金					補助金・交付金の別		補助金	
交付先		長浜赤十字病院								
算出根拠		県補助基準額124,897,000円（基準額 20床以上の運営）の1/3（黒字の場合は1/6）を長浜市、米原市で人口割で按分								
補助開始年		平成27年度			補助終期		未定		通算補助年数	9 年
補助・交付の目的および内容			湖北圏域の救命医療の確保および地域医療の充実を図るため、救命救急センターの運営に要する経費に対し、長浜市・米原市で補助金を交付します。							
成果と課題			長浜赤十字病院の救命救急センターの運営に要する経費の一部を補てんすることで、湖北圏域における救急医療体制を確保し、重篤な患者に対して24時間体制で高度な医療を提供することができました。 なお、令和2年度から令和4年度までは、コロナ禍の影響により救命救急センター事業の運営収支が黒字でしたが、令和5年度の収支は赤字となったため補助金額が増加しました。							
過去3年間の状況			※過去3年間に実績がない場合は斜線を入れること							
		令和4年度			令和3年度			令和2年度		
補助・交付金額(円)		5,136,000			5,136,000			5,136,000		
交付先		長浜赤十字病院			長浜赤十字病院			長浜赤十字病院		
備考										

補助金および交付金に関する調書

令和5年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課	くらし支援部 健康づくり課		
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	補助金額(円)	3,125,015	根拠条例 根拠条例なし	
						執行根拠	米原市予防接種実施要綱、米原市予防接種補助金交付要綱		
補助金等名		予防接種補助金					補助金・交付金の別	補助金	
交付先		県外で予防接種（A類疾病）を受けた乳幼児等(HPVワクチンのキャッチアップ接種対象者を含む。） インフルエンザ予防接種および高齢者の肺炎球菌感染症予防接種を受けた高齢者のうち、一定要件を満たす人							
算出根拠		対象ワクチンの接種費用のうち、自己負担金相当分							
補助開始年		平成17年度			補助終期	未定		通算補助年数	19年
補助・交付の目的および内容		伝染のおそれがある疾病の発生およびまん延を予防するため、予防接種法に基づき接種した費用に対し、次の対象者に補助金を交付します。 乳幼児等が、慢性疾患患者や里帰りなどにより指定医療機関以外で予防接種（A類疾病）を受けた場合 生活保護世帯または市民税非課税世帯に属する高齢者が、インフルエンザ予防接種を受けた場合 生活保護世帯に属する高齢者が、高齢者の肺炎球菌感染症予防接種を受けた場合 HPVワクチンの積極的勧奨の差し控えにより、公費で接種できる期間を逃した方が県外で予防接種を受けた場合（キャッチアップ接種）							
成果と課題		予防接種法に基づく感染症予防対策を実施することにより、市民の健康保持を図ることができました。 対象件数 1,008件							
過去3年間の状況		※過去3年間に実績がない場合は斜線を入れること							
		令和4年度		令和3年度		令和2年度			
補助・交付金額(円)		2,604,070		1,969,187		21,287,496			
交付先		補助対象者941件		補助対象者863件		補助対象者14,771件			
備考						令和2年度対象者の拡充 0歳から15歳までの子、妊婦、65歳以上 または60歳以上の障害者手帳所持者のインフルエンザ予防接種			

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課	くらし支援部 健康づくり課
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	補助金額(円)	10,870,000
						根拠条例	根拠条例なし
						執行根拠	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱
補助金等名		個別接種協力交付金				補助金・交付金の別	交付金
交付先		週に100回以上の接種を 4 週間以上行い、かつ週100回以上の接種を行ったそれぞれの週のうち、少なくとも 1 日は時間外、夜間または休日にかかる接種体制を用意している医療機関					
算出根拠		2,000円/1回					
補助開始年		令和 5 年度		補助終期		令和 5 年度	
				通算補助年数		1 年	
補助・交付の目的および内容		新型コロナウイルスワクチンの個別接種を促進するため、個別接種において所定の回数以上のワクチン接種を行った診療所等に対して協力金を交付します。なお、当該事業は、これまで都道府県事業として実施されていましたが、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱の一部改正により市町村事業となったものです。					
成果と課題		個別接種に協力する医療機関への支援が継続されることにより、個別接種の促進につながりました。					
過去 3 年間の状況		※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること					
	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度		
補助・交付金額(円)							
交付先							
備考							

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		個別接種協力交付金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	公益社団法人地域医療振興協会 ケアセンターいぶき	3,624,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
2	医療法人吉田内科クリニック	910,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
3	公益社団法人地域医療振興協会 近江診療所	6,336,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
計		10,870,000				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		くらし支援部 健康づくり課		
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 母子保健費	補助金額(円)	1,398,650			
							根拠条例	根拠条例なし		
							執行根拠	米原市生殖補助医療費助成事業実施要綱		
補助金等名			生殖補助医療費助成金				補助金・交付金の別		補助金	
交付先			生殖補助医療を受ける法律上の婚姻関係にある夫婦							
算出根拠			治療内容に応じ、1回の治療につき50,000円または25,000円を上限に助成 男性不妊治療を実施した場合、1回の治療につき30,000円を上限に助成							
補助開始年			令和 4 年度		補助終期		未定		通算補助年数	2 年
補助・交付の目的および内容			医療保険により生殖補助医療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図るため、その治療に要した費用のうち、自己負担額の一部を助成します。							
成果と課題			1回の生殖補助医療に要した費用のうち、保険診療における自己負担額を助成することで、子どもを持ちたいという方々が安心して医療を受けられるよう支援を行いました。 対象数 18組、38回（特定不妊治療費補助金の経過措置分を含む。）							
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること							
	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度					
補助・交付金額(円)		1,155,030								
交付先		補助対象者21組25件								
備考										

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課	くらし支援部 健康づくり課		
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 母子保健費	補助金額(円)	19,300,000		
						根拠条例	根拠条例なし		
						執行根拠	米原市出産・子育て応援給付金支給要綱		
補助金等名			出産・子育て応援給付金				補助金・交付金の別	補助金	
交付先			妊娠された妊婦、出産された養育者						
算出根拠			50,000円/妊娠、50,000円/児						
補助開始年			令和 4 年度		補助終期	未定		通算補助年数	2 年
補助・交付の目的および内容			妊娠期から出産・子育て期まで一貫した伴走型相談支援と一体的に実施する経済的支援として、出産・育児関連商品の購入や支援サービス等の利用者負担の軽減を図ります。						
成果と課題			出産・子育て応援給付金による経済的支援として、出産応援給付金が196件で9,800,000円、子育て応援給付金が190件で9,500,000円、合計19,300,000円を給付しました。						
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること						
			令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度		
補助・交付金額(円)			24,600,000						
交付先			妊娠された妊婦 (309件)、出産された養育者 (183件)						
備考									

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		くらし支援部 子育て支援課		
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 母子・父子福祉費	補助金額(円)	2,282,000			
						根拠条例	根拠条例なし			
						執行根拠	米原市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱			
補助金等名			ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金				補助金・交付金の別		交付金	
交付先			母子家庭または父子家庭の父母で、資格取得のため修業している者							
算出根拠			修業期間の相当期間(48月以内)、月額10万円（修了年度14万円）、7万5百円（修了年度11万5百円）、5万円、2万5千円							
補助開始年			令和 4 年度		補助終期		令和 6 年度		通算補助年数	3 年
補助・交付の目的および内容			母子・父子家庭における父母の就職の際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間のうち一定期間について高等職業訓練促進給付金を支給します。また、養成機関への入学時における負担を考慮し、高等職業訓練修了支援給付金を修了後に支給することにより、母子・父子家庭の生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とします。							
成果と課題			高等職業訓練促進給付金を支給することで、養成機関での修行期間中の生活の不安を解消し、修業に専念できる環境を提供しました。 受給者数 2 人（うち 2 人が令和 6 年度卒業予定）							
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること							
			令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度			
補助・交付金額(円)			4,196,000		3,440,000		3,482,000			
交付先			母子家庭または父子家庭の父母で、資格取得のため修業している者		母子家庭または父子家庭の父母で、資格取得のため修業している者		母子家庭または父子家庭の父母で、資格取得のため修業している者			
備考			受給者数 5 人		受給者数 3 人		受給者数 3 人			

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課	くらし支援部 子育て支援課	
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 子育て世帯生活支援特別 給付金給付事業費	補助金額(円)	17,700,000	
						根拠条例	根拠条例なし	
						執行根拠	米原市子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業実施要綱	
補助金等名			子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)			補助金・交付金の別		交付金
交付先			354人 (233世帯)					
算出根拠			対象児童 1 人当たり 50,000円					
補助開始年			令和 5 年度		補助終期	令和 5 年度		通算補助年数
補助・交付の目的および内容			食費等の物価高騰等の影響を受け、家計が悪化しているひとり親世帯に対し、生活支援対策として対象児童 1 人当たり 50,000円の給付金を支給します。 給付対象者 令和 5 年 3 月分児童手当の受給者。家計急変により左記と同水準の収入となってる者など					
成果と課題			物価高騰等の影響を受けているひとり親世帯を支援するため、特別給付金を速やかに給付し、支援の効果を高めることができました。 給付額 17,700,000円 対象児童数 354人 (233世帯)					
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること					
	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度			
補助・交付金額(円)								
交付先								
備考								

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課	くらし支援部 子育て支援課	
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 子育て世帯生活支援特別 給付金給付事業費	補助金額(円)	14,450,000	
						根拠条例	根拠条例なし	
						執行根拠	米原市子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外 の子育て世帯分)支給事業実施要綱	
補助金等名			子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の子育て世帯分)			補助金・交付金の別		交付金
交付先			289人 (145世帯)					
算出根拠			対象児童 1 人当たり 50,000円					
補助開始年			令和 5 年度		補助終期	令和 5 年度		通算補助年数
補助・交付の目的および内容			食費等の物価高騰等の影響を受け、家計が悪化しているひとり親世帯以外の子育て世帯に対し、生活支援対策として対象児童 1 人当たり 50,000 円の給付金を支給します。 給付対象者 令和 4 年度の子育て世帯生活支援特別給付金の受給者など					
成果と課題			物価高騰等の影響を受けているひとり親世帯以外の子育て世帯を支援するため、特別給付金を速やかに給付し、支援の効果を高めることができました。 給付額 14,450,000円 対象児童数 289人 (145世帯)					
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること					
	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度			
補助・交付金額(円)								
交付先								
備考								

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		くらし支援部 保育幼稚園課		
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育所・認定こども園費	補助金額(円)	3,051,190	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市保育所等給食食材費高騰対策支援金交付要領	
補助金等名		給食食材費高騰対策支援金					補助金・交付金の別		交付金	
交付先		社会福祉法人大原福祉会 外 5 者								
算出根拠		各月初日在籍園児数に次の単価を乗じて得た額 副食費徴収免除対象者310円 それ以外の者510円								
補助開始年		令和 4 年度			補助終期		未定		通算補助年数	2 年
補助・交付の目的および内容		コロナ禍において利用者に提供している給食の仕入れ材料費が高騰している状況にあるため、高騰分に対する費用を補助することで、給食費を値上げせずに栄養バランスや量を保てるよう、市内保育施設等を運営する法人を支援します。								
成果と課題		当該支援金は、給食の質や量の維持に貢献できただけでなく、家計にも物価高騰の影響が及ぶ状況の中、保護者負担への転嫁を行うことなく給食費が維持されたため、子育て支援にも資することができました。								
過去 3 年間の状況		※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること								
		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度		
補助・交付金額(円)		2,317,878								
交付先		社会福祉法人大原福祉会 外 5 者								
備考										

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		給食食材費高騰対策支援金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	社会福祉法人大原福祉会	642,660	令和４年度	未定	２年	大原保育園
2	社会福祉法人大樹会	506,990	令和４年度	未定	２年	米原保育園
3	社会福祉法人大樹会	158,250	令和４年度	未定	２年	米原保育園分園きらめき園
4	社会福祉法人石龍会	547,540	令和４年度	未定	２年	認定こども園チャイルドハウス近江
5	社会福祉法人湖北報恩会	595,260	令和４年度	未定	２年	長岡学園
6	社会福祉法人石龍会	126,570	令和４年度	未定	２年	醒井保育園
7	社会福祉法人柏葉会	358,660	令和４年度	未定	２年	柏原保育園
8	合同会社ハイジ	115,260	令和４年度	未定	２年	顔戸ハイジ保育園
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
計		3,051,190				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		くらし支援部 保育幼稚園課		
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育所・認定こども園費	補助金額(円)	92,947,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市保育所等運営補助金交付要綱	
補助金等名		私立保育所等運営補助金					補助金・交付金の別		補助金	
交付先		社会福祉法人大原福祉会 外 5 者								
算出根拠		対象事業費と基準額を比較し、低い方に補助率（10/10、1/3、3/4）を乗じた額								
補助開始年		別紙付表のとおり			補助終期		未定		通算補助年数	別紙付表のとおり
補助・交付の目的および内容		児童福祉の増進を図るため、市内民間保育所および認定こども園、小規模保育事業所に対し、運営に要する費用について補助金を交付します。 【補助対象事業】保育所等運営事業（市単独）、0歳児途中入園受入体制確保事業（市単独）、通所バス運営事業（市単独）、教材費無償化事業（市単独）、障がい児保育推進事業（県補助）、多子世帯子育て応援事業（県補助）、低年齢児保育事業（県補助）、延長保育事業（国県補助）、一時預かり事業（国県補助）、病児保育事業（国県補助）、地域子ども・子育て支援事業の新型コロナウイルス感染症対策支援事業（国県補助）、保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）（国補助）、保育等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進事業）（国補助）、保育体制強化事業（県補助）、保育補助者雇上強化事業（県補助）、医療的ケア児保育支援事業（県補助）、保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業を除く。）（県補助）								
成果と課題		私立園の保育事業に要する経費や、コロナ対策に係る突発的な経費についても補助を行うことで、各園の安定した運営に寄与できました。また、私立園についても延長保育や病児保育といった多様な保育ニーズに対応できるように補助を行うことで、地域全体の保育体制を充実させることができました。今後の課題として、私立園の経営者から、少子化に伴う園児数の減少により今後経営状況の悪化が見込まれるため、園を存続させるために必要な経費について補助を求める声があがっていることから、支援策の検討が必要です。								
過去 3 年間の状況		※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること								
		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度				
補助・交付金額(円)		86,658,000		75,517,000		73,505,000				
交付先		社会福祉法人大原福祉会 外 5 者		社会福祉法人大原福祉会 外 4 者		社会福祉法人大原福祉会 外 4 者				
備考										

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		私立保育所等運営補助金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	社会福祉法人大原福祉会	22,934,000	平成17年度	未定	19年	大原保育園
2	社会福祉法人大樹会	7,841,000	平成17年度	未定	19年	米原保育園
3	社会福祉法人大樹会	4,344,000	令和4年度	未定	2年	米原保育園分園きらめき園
4	社会福祉法人石龍会	12,837,000	平成27年度	未定	9年	認定こども園チャイルドハウス近江
5	社会福祉法人湖北報恩会	26,769,000	平成17年度	未定	19年	長岡学園
6	社会福祉法人石龍会	4,787,000	平成17年度	未定	19年	醒井保育園
7	社会福祉法人柏葉会	11,711,000	平成17年度	未定	19年	柏原保育園
8	合同会社ハイジ	1,724,000	令和4年度	未定	2年	顔戸ハイジ保育園
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
計		92,947,000				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		くらし支援部 保育幼稚園課	
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育所・認定こども園費	補助金額(円)	204,598,000		
						根拠条例	根拠条例なし		
						執行根拠	米原市就学前教育・保育施設等整備費補助金交付要綱		
補助金等名		私立保育所等整備費補助金				補助金・交付金の別		補助金	
交付先		社会福祉法人湖北報恩会							
算出根拠		国採択事業に係る国補助対象経費分 10/10、国採択事業に係る国補助対象外経費 国および市の補助金に相当する額の1/2または補助対象改経費の1/2のいずれか低い額の範囲内							
補助開始年		令和 5 年度		補助終期		令和 6 年度		通算補助年数	
補助・交付の目的および内容		令和 5 年度および令和 6 年度の 2 か年で実施される長岡学園の増改築事業に対し、施設または設備の整備に要する費用について支援することで、子どもの成長や発達に応じた適正な集団規模での安定した教育・保育環境の充実を図ります。							
成果と課題		令和 5 年度の増改築事業の工事進捗率は42.2%となり、おおむね予定どおり進捗しました。事業完了後の令和 7 年 4 月からは、短時部の定員が15人から30人へ増員されるため、本事業を通じて地域のニーズや受入体制の強化に資することができます。							
過去 3 年間の状況		※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること							
		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度			
補助・交付金額(円)									
交付先									
備考									

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課	くらし支援部 保育幼稚園課
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育所・認定こども園費	補助金額(円)	4,158,600
						根拠条例	根拠条例なし
						執行根拠	米原市保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業補助金交付要領
補助金等名		保育士等処遇改善事業補助金				補助金・交付金の別	補助金
交付先		社会福祉法人大原福祉会 外 5 者					
算出根拠		常勤の保育士等 1 人当たり月額3,000円に勤務月数を乗じて算出した額に法定福利費等の事業主負担分として16パーセントを加算した額					
補助開始年		令和 5 年度		補助終期		令和 7 年度	
				通算補助年数		1 年	
補助・交付の目的および内容		民間保育所等の保育人材の確保および継続的な就業を支援するため、処遇改善を行う法人に対し、常勤の保育士等を対象とした市独自の処遇改善手当を支給するために要する経費を補助します。					
成果と課題		市内民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所に勤務する常勤保育士等106人に対し、賃金改善を図ることができましたが、依然として保育士等の人材が不足している状態であるため、引き続き処遇改善の検討を行う必要があります。					
過去 3 年間の状況		※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること					
	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度		
補助・交付金額(円)							
交付先							
備考							

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		保育士等処遇改善事業補助金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	社会福祉法人大原福祉会	595,080	令和 5 年度	令和 7 年度	1 年	大原保育園
2	社会福祉法人大樹会	588,120	令和 5 年度	令和 7 年度	1 年	米原保育園
3	社会福祉法人大樹会	323,640	令和 5 年度	令和 7 年度	1 年	米原保育園分園きらめき園
4	社会福祉法人石龍会	751,680	令和 5 年度	令和 7 年度	1 年	認定こども園チャイルドハウス近江
5	社会福祉法人湖北報恩会	835,200	令和 5 年度	令和 7 年度	1 年	長岡学園
6	社会福祉法人石龍会	334,080	令和 5 年度	令和 7 年度	1 年	醒井保育園
7	社会福祉法人柏葉会	483,720	令和 5 年度	令和 7 年度	1 年	柏原保育園
8	合同会社ハイジ	247,080	令和 5 年度	令和 7 年度	1 年	顔戸ハイジ保育園
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
計		4,158,600				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		まち整備部 シティセールス課																				
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	補助金額(円)	2,629,294	根拠条例	根拠条例なし																			
							執行根拠	米原市クラウドファンディング活用支援事業補助金交付要綱																				
補助金等名		クラウドファンディング活用支援事業補助金					補助金・交付金の別		補助金																			
交付先		① flow（元渡部建具店）、② 特定非営利活動法人Take-Liaison																										
算出根拠		補助対象経費の10分の10以内。クラウドファンディングにより支援を受けたふるさと納税寄付金額から当該寄付金の募集・返礼品調達等に係る経費を差し引いた金額が補助上限額（その額が150万円を超える場合は150万円）																										
補助開始年		令和 2 年度			補助終期		令和 7 年度		通算補助年数	4 年																		
補助・交付の目的および内容		市民主体のまちづくりの推進を図るため、地域の活性化等に資する事業の実施に要する経費に対し、クラウドファンディングの方法によるふるさと納税の寄付金を活用して支援を行います。対象事業の選定に当たっては、事前に事業募集を行った上で認定審査を行い、認定を受けた事業についてクラウドファンディングを実施して寄付を募ります。																										
成果と課題		認定を受けた事業者を支援することで、地域に新たな事業やイベントを創出し、地域経済の活性化を図りました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名称</th> <th>目標額</th> <th>寄付額</th> <th>達成度</th> <th>支援者数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①空家をおためし移住の宿とバリアフリーの宿に変えたい！</td> <td>1,000,000円</td> <td>1,896,000円</td> <td>189%</td> <td>14人</td> <td>1,129,294円</td> </tr> <tr> <td>②子ども食堂リニューアルプロジェクト</td> <td>1,000,000円</td> <td>5,073,000円</td> <td>507%</td> <td>35人</td> <td>1,500,000円</td> </tr> </tbody> </table>									事業名称	目標額	寄付額	達成度	支援者数	補助金額	①空家をおためし移住の宿とバリアフリーの宿に変えたい！	1,000,000円	1,896,000円	189%	14人	1,129,294円	②子ども食堂リニューアルプロジェクト	1,000,000円	5,073,000円	507%	35人	1,500,000円
事業名称	目標額	寄付額	達成度	支援者数	補助金額																							
①空家をおためし移住の宿とバリアフリーの宿に変えたい！	1,000,000円	1,896,000円	189%	14人	1,129,294円																							
②子ども食堂リニューアルプロジェクト	1,000,000円	5,073,000円	507%	35人	1,500,000円																							
過去 3 年間の状況		※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること																										
		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度																				
補助・交付金額(円)		2,719,134			1,438,664			3,125,281																				
交付先		一般社団法人 1 sh 外 2 件			nono factory			暮らシフト研究所 外 1 件																				
備考																												

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	クラウドファンディング活用支援事業補助金
-------	----------------------

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	flow（元渡部建具店）	1,129,294	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
2	特定非営利活動法人Take-Liaison	1,500,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
計		2,629,294				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課	まち整備部 シティセールス課			
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	補助金額(円)	3,000,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	びわ湖の素・米原 空家リフォーム補助金交付要綱	
補助金等名		びわ湖の素・米原 空家リフォーム補助金					補助金・交付金の別		補助金	
交付先		個人 3 件								
算出根拠		補助対象経費の 3 分の 2 以内、補助上限額100万円								
補助開始年		令和 4 年度			補助終期		令和 6 年度		通算補助年数	2 年
補助・交付の目的および内容		空家を活用した移住定住を促進し、地域コミュニティの活性化を図るため、空家のリフォーム工事を実施する者に対し、補助金を交付します。 (市内事業者による施工、工事完了後に移住、10年以上定住)								
成果と課題		空家リフォーム補助金により、3 件の空家が改修・活用され、3 世帯（5 人）の移住につながりました。								
過去 3 年間の状況		※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること								
		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度		
補助・交付金額(円)		5,000,000								
交付先		個人 5 件								
備考										

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		まち整備部 シティセールス課		
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	補助金額(円)	4,000,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市空家再生みらいづくり隊活動費補助金交付要領	
補助金等名		空家再生みらいづくり隊活動費補助金						補助金・交付金の別	補助金	
交付先		空家再生みらいづくり隊員 2 人								
算出根拠		補助対象経費に対し上限200万円（定額）								
補助開始年		令和 4 年度			補助終期		令和 6 年度		通算補助年数	2 年
補助・交付の目的および内容		空家再生みらいづくり隊員が、市、まいばら空き家対策研究会その他関係団体と連携し、空家バンク事業のほか、空家等を活用した地域活性化および生業づくりに関する活動を行うために必要な経費に対して補助金を交付します。								
成果と課題		空家バンク事業に参画し、空家の掘り起こしや空家バンク公式サイトの実用と情報発信、空家への移住希望者とのつながりを強化するLINEアカウント等の運用などにより空家バンク事業を推進することができました。 また、隊員自らの定住に向けた生業づくりに従事し、移住体験施設の整備や相談窓口の運営、自給農、子どもの居場所やカフェなどの実現に向けた準備を進めることができました。								
過去 3 年間の状況		※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること								
		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度		
補助・交付金額(円)		4,000,000								
交付先		空家再生みらいづくり隊員 2 人								
備考										

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		まち整備部 シティセールス課		
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	補助金額(円)	3,600,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市空家等除却支援補助金交付要綱	
補助金等名		空家除却支援事業補助金						補助金・交付金の別	補助金	
交付先		空家所有者等18件								
算出根拠		補助対象経費の 3 分の 1 以内、補助上限額20万円								
補助開始年		令和 4 年度			補助終期		令和 6 年度		通算補助年数	2 年
補助・交付の目的および内容		将来的に周辺に悪影響を及ぼすおそれのある空家について、所有者等による適正管理の促進を図るため、空家の除却に要する経費に対して補助金を交付します。（旧耐震基準空家（昭和56年以前建築）を対象、市内事業者による施工）								
成果と課題		将来的に周辺に悪影響を及ぼすおそれのある空家（旧耐震基準空家）の解体を進めることができました。（18件） 改正空家特措法が施行されるなど全国的に空家問題への意識が高まる中、空家の老朽化が進む前に、また相続等の問題が発生する前に、早期の解体を後押しする継続的な取組が重要です。								
過去 3 年間の状況		※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること								
		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度		
補助・交付金額(円)		4,400,000								
交付先		個人22件								
備考										

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		まち整備部 シティセールス課		
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	補助金額(円)	1,319,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市新幹線通勤者定期券等補助金交付要綱	
補助金等名		新幹線通勤者定期券等補助金					補助金・交付金の別		補助金	
交付先		個人9件								
算出根拠		(1か月の新幹線定期券代または新幹線乗車券代) 一支給される通勤手当) × 2分の1 月額20,000円を上限に補助 (24月を限度)								
補助開始年		令和 4 年度			補助終期		令和 6 年度		通算補助年数	2 年
補助・交付の目的および内容		滋賀県唯一の新幹線停車駅である米原駅を活用した本市への移住定住の促進を図るため、本市に移住し、新幹線を利用して通勤する者に対して、補助金を交付します。								
成果と課題		令和 5 年度から持家要件を廃止し、賃貸物件に移住した場合も対象としたことで、利用者が 9 件に増加し、新たに 8 世帯 27 人（うち子ども 11 人）の移住定住の促進につながりました。								
過去 3 年間の状況		※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること								
		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度		
補助・交付金額(円)		101,000								
交付先		個人 1 件								
備考										

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		まち整備部 シティセールス課	
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	補助金額(円)	7,450,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	びわ湖の素・米原 住宅リフォーム補助金交付要綱
補助金等名			びわ湖の素・米原 住宅リフォーム補助金				補助金・交付金の別		補助金
交付先			個人 64件						
算出根拠			100万円以上の補助対象経費に対して10万円（加算額 子育て世帯 5 万円）						
補助開始年			平成30年度		補助終期		令和 5 年度		通算補助年数
補助・交付の目的および内容			市民の居住環境の向上および市内事業者の活用による市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を図ります。						
成果と課題			7,450千円の事業費に対する工事費総額は約19倍の146,015千円となり、市民の居住環境の向上と市内の住宅関連産業の活性化につながりました。						
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること						
		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度	
補助・交付金額(円)		14,850,000			12,300,000			9,700,000	
交付先		個人 115件			個人 93件			個人 71件	
備考									

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

							所管課		まち整備部 シティセールス課	
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	補助金額(円)	21,484,000		根拠条例	根拠条例なし
									執行根拠	米原市商工業振興補助金交付要綱
補助金等名			商工業振興補助金					補助金・交付金の別		補助金
交付先			米原市商工会							
算出根拠			補助対象経費の総額から国、県等の補助金を減じた額の100分の85以内							
補助開始年			平成19年度		補助終期		令和 7 年度		通算補助年数 17年	
補助・交付の目的および内容			市内商工業の総合的な振興および育成を図るため、米原市商工会が経営指導員を設置して行う経営相談指導や創業支援等に要する経費を支援します。							
成果と課題			市内事業者の約 7 割、小規模事業者の約 8 割が米原市商工会に所属しているため、米原市商工会の経営指導事業を支援することで、市内事業者の事業継続に広く寄与することができました。 米原市商工会が行う経営相談指導は、行政の役割を補完する取組であり、新型コロナウイルス感染症で激変した経営環境への対応等について、効率的かつきめ細かな指導・相談を行い、市内事業者の身近な頼られる存在として、地域の中心となって活躍いただきました。 経営指導員による巡回指導 1,943回、窓口指導 1,156回、創業指導 9回							
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること							
			令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度			
補助・交付金額(円)			19,409,000		21,328,000		21,351,000			
交付先			米原市商工会		米原市商工会		米原市商工会			
備考							交付要綱の全部改正			

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		まち整備部 シティセールス課		
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	補助金額(円)	1,439,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市創業・新事業創出支援事業補助金交付要綱	
補助金等名			創業・新事業創出支援事業補助金				補助金・交付金の別		補助金	
交付先			個人 4 件（令和 5 年度の新規 2 件、令和 4 年度からの継続 2 件）							
算出根拠			補助対象経費の 2 分の 1 以内とし、その額は 1 年度当たり 50 万円を上限							
補助開始年			平成 27 年度		補助終期		令和 6 年度		通算補助年数	9 年
補助・交付の目的および内容			市内の地域資源等を生かした先進的で持続可能な事業を創出するための事業計画に対し、本制度で採択された事業の実施に要する経費を支援します。 補助金額 自由テーマ型 80 万円、行政テーマ型 100 万円（補助交付限度期間 3 年の合計上限額）							
成果と課題			創業は、地域に新しい事業や産業を創り、雇用を生むなど、地域を活性化させる事業であり、市民生活の質や利便性の向上に広く寄与するものです。本制度により支援を行った創業計画は、評価委員会の審査を経たものであり、いずれも創業を実現しています。 令和 5 年度は 6 件の応募があり、実現可能性の高い創業を 3 件支援しました。 支援した創業計画 ①伊吹山の山菜・薬草を活かしたカフェ＆サロン事業 ②米原産の食材を使ったみんなが安心して食べられるシフォンケーキ専門店事業 ③米原をモチーフに絵を描く脳力トレーニング教材「グリッド米原ドリル」販売事業							
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること							
		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度				
補助・交付金額(円)		876,000		1,600,000		1,500,000				
交付先		個人 3 件		個人 4 件		個人 3 件				
備考						交付要綱の全部改正				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

							所管課		まち整備部 シティセールス課		
款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	補助金額(円)	18,300,000	根拠条例	根拠条例なし		
								執行根拠	米原市観光地域づくり団体運営支援事業補助金交付要領		
補助金等名		観光地域づくり団体運営支援事業補助金						補助金・交付金の別		補助金	
交付先		一般社団法人びわ湖の素DMO									
算出根拠		補助対象事業の実施に要する経費から、協賛金、国・県等からの補助金、自主事業に係る収入等を控除した額									
補助開始年		令和 2 年度			補助終期		未定		通算補助年数		4 年
補助・交付の目的および内容				民間の持つ機動力や柔軟性、専門性を生かし、地域の多様な関係者と協働しながら関係人口および交流人口の増加、地域の『稼ぐ力』を引き出す活動を行い、観光によるまちづくりの推進および地域の活性化を図るため、一般社団法人びわ湖の素DMOが実施する観光振興に係る事業等に要する費用に対して支援を行います。							
成果と課題				一般社団法人びわ湖の素DMOの運営支援を通じて、地域と連携した観光まちづくりを推進しました。同法人は、①ウェブサイトやSNS等による情報発信、②観光パンフレット作成の観光宣伝事業、③米原駅東西自由通路コインロッカーの運営、④レンタサイクル事業、⑤電動キックボードのシェアリングサービス実証事業の観光客受入体制整備事業、⑥ご当地かき氷販売キャンペーン、⑦梅花藻ライトアップ、⑧青岸寺を活用したアートイベント、⑨伊吹そばを活用したスタンプラリー、⑩徳源院を会場とした春の桜ライトアップ等の周遊観光事業、⑪宿泊滞在型ツアーの造成、⑫orite CONCE.の運営、⑬orite 米原の運営、⑭ふるさと納税支援業務、⑮物産展等への出展などの観光・物産振興に資する取組を実施されました。令和 4 年度に途中採用したプロパー職員の通年雇用による人件費の増大や、上記⑤⑥⑧⑨⑪の観光庁補助事業を市からの委託業務から補助事業へ切り替えたことが補助金の増大理由となっています。なお、自主財源の確保や事務局体制などの組織強化や取組の広域化が課題となっています。							
過去 3 年間の状況				※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること							
		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度			
補助・交付金額(円)		12,404,028			13,754,482			15,035,169			
交付先		一般社団法人びわ湖の素DMO			一般社団法人びわ湖の素DMO			一般社団法人びわ湖の素DMO			
備考											

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		まち整備部 シティセールス課		
款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	補助金額(円)	1,311,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	近江長岡駅周辺地域活性化支援事業補助金交付要領	
補助金等名		近江長岡駅周辺地域活性化支援事業補助金					補助金・交付金の別		補助金	
交付先		近江長岡大好き倶楽部								
算出根拠		補助対象経費に対する定額補助								
補助開始年		令和 5 年度			補助終期		令和 5 年度		通算補助年数	1 年
補助・交付の目的および内容		近江長岡駅のにぎわいを創出し、地域活性化、鉄道利用促進および観光振興等を図るため、近江長岡駅および当該駅前エリアを活用する取組に対し、補助金を交付します。								
成果と課題		近江長岡駅の待合室の一部が「カフェ・ルミエ」として整備され、地域住民によりカフェや物販が運営されることで、地域の憩いの場が生まれ、駅のにぎわい創出や利便性向上につながっています。（毎週水曜日・日曜日営業）								
過去 3 年間の状況		※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること								
		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度		
補助・交付金額(円)										
交付先										
備考										

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		まち整備部 農政課		
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	補助金額(円)	2,984,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市スマート農業技術導入支援事業補助金交付要綱	
補助金等名		スマート農業技術導入支援事業補助金					補助金・交付金の別		補助金	
交付先		団体および個人への補助 3 件								
算出根拠		【基本】補助対象経費の 2 分の 1 以内、補助上限額100万円 【重点】補助対象経費の 3 分の 2 以内、補助上限額200万円								
補助開始年		令和 5 年度			補助終期		令和 5 年度		通算補助年数	1 年
補助・交付の目的および内容		担い手の減少や高齢化の進行による労働力不足等の本市農業における課題を解決するため、ICT、IoT、AI等の先端技術の活用による新たな農業技術の導入に要する経費を支援します。								
成果と課題		ドローンやロボット防除器等の導入により、農作業の省力化、効率化、生産性の向上が見られました。作業時間では 2 ～ 3 割減、収量では 5 ～ 15%増を見込んでいます。 技術の進歩や農作業の効率化を図るため、本補助金の需要の増加が今後見込まれます。								
過去 3 年間の状況		※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること								
		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度		
補助・交付金額(円)										
交付先										
備考										

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	スマート農業技術導入支援事業補助金
-------	-------------------

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	農事組合法人新庄営農組合	873,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
2	個人農業者 2 人	2,111,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
計		2,984,000				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		まち整備部 農政課		
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	補助金額(円)	2,864,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市伊吹そば種子確保・安定生産支援補助金交付要綱	
補助金等名			伊吹そば種子確保・安定生産支援補助金					補助金・交付金の別	補助金	
交付先			農事組合法人甲津原営農組合 外 2 件（伊吹そば生産組合に加入し、生産行程管理規程等を遵守して伊吹そばを生産する集落営農組織等の団体および個人）							
算出根拠			[種子購入] 購入費用×1/2以内、[種子生産促進] 反収0.5俵未満_1.5万円/10a、反収0.5俵以上0.7俵未満_2万円/10a、反収0.7俵以上_2.5万円/10a、 [種子確保] 補助対象経費×2/3以内（上限100万円）							
補助開始年			令和 2 年度		補助終期		令和 7 年度		通算補助年数	4 年
補助・交付の目的および内容			地理的表示（GI）登録を受けた伊吹そばの種子の安定確保および生産面積の拡大を図るため、生産者の育成および生産振興を図り、もって米原市を伊吹そばの産地とするための取組に要する経費を助成します。 [種子購入] 伊吹そばの種子購入費用の 2 分の 1 以内、[種子生産促進] 反収に応じて変化 反収0.5俵未満は1.5万円/10a、反収0.5俵以上0.7俵未満は 2 万円/10a、反収0.7俵以上は2.5万円/10a、[種子確保] 獣害対策、排水対策および土壌改良のための材料費、機械購入費、機械賃借料、工事費等の 3 分の 2 以内（補助上限額100万円）							
成果と課題			種子の生産面積は、補助開始前の令和元年度は約 3 haでしたが、令和 5 年度には約5.7haとなり、種子生産面積の拡大が図れました。【補助金額2,864,000円の内訳 種子購入 1 件（748,000円）、種子生産 2 件（971,000円）、種子確保 2 件（1,145,000円）】 伊吹そばの種子不足については、当補助事業により、種子生産面積は改善されたものの、天候の影響を大きく受ける作物であること、さらにはシカの被害等による被害が甚大であることから、そば店からの需要に応えられる供給量の確保のためにも、令和 5 年度から 3 年間、引き続き支援を行います。							
過去 3 年間の状況			※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること							
			令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度			
補助・交付金額(円)			2,994,000		2,420,000		2,981,000			
交付先			農事組合法人甲津原営農組合 外 2 件		農事組合法人甲津原営農組合 外 3 件		農事組合法人甲津原営農組合 外 3 件			
備考			種子購入 1 件（1,169,000円） 種子生産 2 件（1,421,000円） 種子確保 2 件（ 404,000円）		種子購入 1 件（ 861,000円） 種子生産 3 件（1,238,000円） 種子確保 2 件（ 321,000円）		種子購入 1 件（1,299,000円） 種子生産 3 件（1,000,000円） 種子確保 2 件（ 682,000円）			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名		伊吹そば種子確保・安定生産支援補助金				
	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	伊吹そば生産組合	748,000	令和２年度	令和７年度	４年	令和５年度から補助内容を見直し（種子購入）補助率3/4→1/2へ
2	農事組合法人甲津原営農組合	472,000	令和２年度	令和７年度	４年	令和５年度から補助内容を見直し（種子生産促進）反収に応じた設定
3	上板並営農組合	499,000	令和２年度	令和７年度	４年	令和５年度から補助内容を見直し（種子生産促進）反収に応じた設定
4	農事組合法人甲津原営農組合	1,000,000	令和２年度	令和７年度	４年	令和５年度から補助内容を見直し（種子確保）獣害対策経費も対象
5	上板並営農組合	145,000	令和２年度	令和７年度	４年	令和５年度から補助内容を見直し（種子確保）獣害対策経費も対象
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
計		2,864,000				

補助金および交付金に関する調書

令和 5 年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

						所管課		まち整備部 農政課		
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	補助金額(円)	3,218,000	根拠条例	根拠条例なし	
								執行根拠	米原市園芸作物生産振興事業補助金交付要綱	
補助金等名		園芸作物生産振興事業補助金						補助金・交付金の別		補助金
交付先		団体および個人への補助 5 件								
算出根拠		施設整備 補助対象経費の 2 分の 1 以内、補助上限額100万円 園芸用機械購入費 補助対象経費の 2 分の 1 以内、補助上限額15万円 ほか								
補助開始年		令和 5 年度			補助終期		令和 5 年度		通算補助年数	1 年
補助・交付の目的および内容										
野菜、花きおよび果樹の安定生産および品質の向上を図り、次世代を担う農業者の育成・経営発展を目的に、園芸用ハウス、園芸用設備（果樹棚、雨よけ等）および出荷用野菜等の生産拡大の取組に要する経費に対し、一部を助成します。										
成果と課題										
園芸作物の安定生産と品質の向上により、継続した農業経営が可能となるよう担い手を支援し、市園芸振興ビジョンに基づく野菜の生産振興を図るため、出荷用野菜の生産拡大に向けた取組に対して支援を行いました。										
令和 5 年度から補助金交付要綱の見直しを行い、園芸施設整備事業補助金、野菜等生産推進事業費補助金を園芸作物生産振興事業補助金として統一し、野菜等の安定生産および品質の向上を図り、次世代を担う農業者の育成・経営発展を目的に、園芸用ハウス、園芸用設備および出荷用野菜等の生産拡大の取組（種苗費、園芸用機械、有機JASの認証等）に要する経費の一部を補助することとしました。										
過去 3 年間の状況				※過去 3 年間に実績がない場合は斜線を入れること						
		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度		
補助・交付金額(円)		園芸施設整備事業補助金 1,460,000円 野菜等生産推進事業費補助金 398,000円			園芸施設整備事業補助金 1,499,000円 野菜等生産推進事業費補助金 350,000円			園芸施設整備事業補助金 1,801,000円 野菜等生産推進事業費補助金 200,000円		
交付先		園芸施設整備事業補助金 個人 3 件 野菜等生産推進事業費補助金 個人 4 件			園芸施設整備事業補助金 団体 4 件 野菜等生産推進事業費補助金 個人 3 件			園芸施設整備事業補助金 団体および個人 3 件 野菜等生産推進事業費補助金 個人 2 件		
備考		園芸施設整備事業補助金 野菜等生産推進事業費補助金の合計			園芸施設整備事業補助金 野菜等生産推進事業費補助金の合計			園芸施設整備事業補助金 野菜等生産推進事業費補助金の合計		

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	園芸作物生産振興事業補助金
-------	---------------

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	BEAMS BRLIGHT 株式会社	1,000,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
2	個人農業者 4 人	2,218,000	令和 5 年度	令和 5 年度	1 年	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
計		3,218,000				